

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 平成22年4月1日
(第88期) 至 平成23年3月31日

大阪市中央区北浜四丁目5番33号

住友金属工業株式会社

E 0 1 2 2 8

第88期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成23年6月17日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

住友金属工業株式会社

目 次

	頁
第88期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	13
第2 【事業の状況】	14
1 【業績等の概要】	14
2 【生産、受注及び販売の状況】	20
3 【対処すべき課題】	21
4 【事業等のリスク】	24
5 【経営上の重要な契約等】	26
6 【研究開発活動】	28
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	30
第3 【設備の状況】	31
1 【設備投資等の概要】	31
2 【主要な設備の状況】	31
3 【設備の新設、除却等の計画】	32
第4 【提出会社の状況】	33
1 【株式等の状況】	33
2 【自己株式の取得等の状況】	36
3 【配当政策】	37
4 【株価の推移】	37
5 【役員の状況】	38
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	41
第5 【経理の状況】	48
1 【連結財務諸表等】	49
2 【財務諸表等】	94
第6 【提出会社の株式事務の概要】	119
第7 【提出会社の参考情報】	120
1 【提出会社の親会社等の情報】	120
2 【その他の参考情報】	120
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	121
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月17日
【事業年度】	第88期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
【会社名】	住友金属工業株式会社
【英訳名】	Sumitomo Metal Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 友野 宏
【本店の所在の場所】	大阪市中央区北浜四丁目5番33号
【電話番号】	06(6220)5111
【事務連絡者氏名】	経理部次長 窪 添 伸 一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区晴海一丁目8番11号
【電話番号】	03(4416)6111
【事務連絡者氏名】	主計室長 岩 田 晃 幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	1,602,720	1,744,572	1,844,422	1,285,845	1,402,454
経常利益又は経常損失 (百万円)	327,676	298,218	225,736	△36,634	34,049
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	226,725	180,547	97,327	△49,772	△7,144
包括利益 (百万円)	—	—	—	—	△37,033
純資産額 (百万円)	924,798	949,303	904,371	879,209	818,080
総資産額 (百万円)	2,301,556	2,418,310	2,452,535	2,403,670	2,440,761
1株当たり純資産額 (円)	189.81	194.43	184.92	178.87	165.41
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	47.89	39.43	20.98	△10.74	△1.54
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	47.87	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.3	37.3	35.0	34.5	31.4
自己資本利益率 (%)	28.3	20.3	11.1	△5.9	△0.9
株価収益率 (倍)	12.7	9.6	9.4	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	171,833	230,043	190,582	67,002	202,340
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△108,934	△274,316	△214,977	△172,933	△144,009
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△83,456	48,751	52,623	87,843	△1,325
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	13,020	16,669	42,979	26,233	82,512
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (人)	24,982	24,926	24,245 [3,024]	23,674 [3,361]	22,597 [3,725]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 金額の△は損失又はマイナス、比率の△はマイナスを示す。

3 第85期、第86期については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第87期については潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため、第88期については潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を記載していない。

4 第87期、第88期の1株当たり純資産額の算定上の基礎については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 (1株当たり情報)」に記載している。

5 第87期、第88期については、1株当たり当期純損失金額であるため、株価収益率を記載していない。

6 第86期から、臨時従業員数が従業員数の100分の10以上となったため、臨時従業員の年間平均雇用人員を記載している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (百万円)	1,031,416	1,141,473	1,246,074	830,486	907,749
経常利益 (百万円)	240,643	214,985	191,163	18,491	35,421
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	139,254	129,368	90,771	△9,616	15,954
資本金 (百万円)	262,072	262,072	262,072	262,072	262,072
発行済株式総数 (千株)	4,805,974	4,805,974	4,805,974	4,805,974	4,805,974
純資産額 (百万円)	690,830	672,915	643,180	639,890	612,522
総資産額 (百万円)	1,873,779	1,940,666	1,988,606	2,032,599	2,131,438
1株当たり純資産額 (円)	148.86	145.05	138.66	138.02	132.13
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	8.0 (3.5)	10.0 (5.0)	10.0 (5.0)	5.0 (2.5)	3.5 (2.5)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	29.41	28.25	19.57	△2.07	3.44
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	36.9	34.7	32.3	31.5	28.7
自己資本利益率 (%)	21.2	19.0	13.8	△1.5	2.5
株価収益率 (倍)	20.7	13.4	10.1	—	54.0
配当性向 (%)	27.2	35.4	51.1	—	101.7
従業員数 (人)	6,852	6,950	7,084	7,079	7,104

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 金額の△は損失、比率の△はマイナスを示す。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4 第87期、第88期の1株当たり純資産額の算定上の基礎については、「第5 経理の状況 2 財務諸表等注記事項 (1株当たり情報)」に記載している。

5 第87期については、1株当たり当期純損失金額であるため、株価収益率及び配当性向を記載していない。

2 【沿革】

年月	事項
昭和24年7月	新扶桑金属工業株式会社設立
昭和24年9月	東京、大阪、名古屋の各証券取引所に上場
昭和26年9月	日本パイプ製造株式会社（現商号、住友鋼管株式会社）、東京証券取引所に上場
昭和27年5月	商号を住友金属工業株式会社に変更
昭和28年7月	小倉製鋼株式会社を合併、小倉製鉄所発足
昭和34年8月	当社伸銅、アルミニウム圧延部門を分離し、住友軽金属工業株式会社を設立
昭和36年1月	当社航空機器事業部門を分離し、住友精密工業株式会社を設立
昭和36年3月	和歌山製鉄所発足、第1高炉火入れ
昭和38年1月	当社磁鋼、電子材料製造部門を分離し、住友特殊金属株式会社を設立
昭和43年12月	鹿島製鉄所発足
昭和45年3月	住友精密工業株式会社、東京及び大阪の各証券取引所に上場
昭和46年1月	鹿島製鉄所第1高炉火入れ
昭和55年1月	住友海南鋼管株式会社を合併
平成3年7月	キョウエイ製鐵株式会社設立（現商号、住金スチール株式会社）
平成4年10月	日本ステンレス株式会社と合併
平成8年3月	株式会社住友金属セラミックスは、当社より電子セラミックス部品事業の営業権を譲受け、同年4月、株式会社住友金属エレクトロデバイスに商号変更
平成9年10月	イゲタ鋼板株式会社は、イゲタ建材株式会社を合併し、同時に当社より建材向けカラー鋼板事業、ステンレス・チタン建築事業を、住金鋼材工業株式会社より加工製品事業をそれぞれ譲受け、住友金属建材株式会社に商号変更
平成10年10月	住友シチックス株式会社と合併、同社傘下の株式会社住友シチックス尼崎（現商号、株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ）及びスミトモ シチックス シリコン（現商号、サムコ フェニックス）を当社の関係会社として引継ぐ
平成11年7月	日本パイプ製造株式会社は、当社より和歌山製鉄所溶接鋼管事業を譲受け、住友鋼管株式会社に商号変更
平成12年3月	株式会社住友金属小倉及び株式会社住友金属直江津は、当社より条鋼事業及びステンレス特品事業をそれぞれ譲受け、同年4月、営業を開始
平成13年10月	住金物流株式会社は、鹿島運輸株式会社及び株式会社エスケイケイ物流と合併し、住友金属物流株式会社に商号変更
平成14年2月	当社シリコンウエーハ事業を株式会社シリコンユナイテッドマニュファクチャリング（現商号、株式会社SUMCO）に譲渡
平成14年3月	住友チタニウム株式会社（現商号、株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ）、東京証券取引所に上場
平成15年3月	住友チタニウム株式会社（現商号、株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ）の株式の一部を株式会社神戸製鋼所及び住友商事株式会社へ譲渡（連結子会社から持分法適用関連会社へ変更）
平成15年4月	鹿島プラント工業株式会社は、住金和歌山プラント株式会社と合併し、住金プラント株式会社（現商号、住友金属プラント株式会社）に商号変更し、同社は当社よりプラントエンジニアリング事業を譲受け
平成15年9月	関東特殊製鋼株式会社を株式交換により完全子会社化
平成15年9月	住友特殊金属株式会社の株式の大半を日立金属株式会社へ譲渡（持分法適用関連会社から除外）
平成15年10月	当社ステンレス事業を会社分割し、新日本製鐵株式会社と共同して設立した新日鐵住金ステンレス株式会社に承継
平成15年11月	和歌山製鉄所上工程部門を会社分割し、株式会社住金鋼鉄和歌山に承継
平成17年10月	当社エネルギーエンジニアリング事業を住友金属プランテック株式会社に譲渡（同社は住友金属パイプエンジ株式会社に商号変更）

年月	事項
平成18年12月	住友金属建材株式会社は、建材薄板事業を会社分割し、日鉄鋼板株式会社に承継（同社は日鉄住金鋼板株式会社に商号変更）、また、道路・土木商品事業を会社分割し、日鉄建材工業株式会社に承継（同社は日鉄住金建材株式会社に商号変更）
平成19年 6月	住友金属鹿島火力発電所の営業運転開始
平成20年 4月	当社チタン事業を会社分割し、株式会社住友金属直江津に承継
平成21年 7月	当社グループと新日本製鐵株式会社グループの電弧溶接ステンレス鋼管事業を統合し、住金日鉄ステンレス鋼管株式会社が発足
平成21年 7月	和歌山製鉄所新第1高炉火入れ

3 【事業の内容】

当社及び関係会社（連結子会社68社、持分法適用会社37社）の事業は、鉄鋼事業及びその他の事業である。
セグメントごとの主要な事業内容及び主要な関係会社は、次のとおりである。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一である。

(1) 鉄鋼事業

[主要な製品等]

鋼板（構造用厚鋼板、低温用鋼板、ラインパイプ用鋼板、高張力鋼板、熱延鋼板、冷延鋼板、電磁鋼板、溶融亜鉛めっき鋼板、電気亜鉛めっき鋼板、カラー鋼板、プレコート鋼板、ステンレス精密圧延鋼板、純ニッケル鋼板他）、建材製品（H形鋼、外法一定H形鋼、軽量H形鋼、鋼矢板、鋼管杭他）、鋼管（継目無鋼管、電気抵抗溶接鋼管、大径アーク溶接鋼管、熱間溶接鋼管、異形鋼管、各種被覆鋼管、ステンレス鋼管他）、条鋼（機械構造用鋼、冷間鍛造用鋼、ばね鋼、快削鋼、軸受鋼、ステンレス条鋼他）、鉄道車両用品（車輪、車軸、台車、駆動装置、連結器他）、鍛造鋼品（鍛造クランクシャフト、金型用鋼、アルミホイール、鉄塔用フランジ、溝型車輪、圧延用ロール他）、半製品（鋼片、製鋼用銑他）、その他（チタン製品、製鉄技術、電力卸供給、鋼材等の海上・陸上輸送、設備メンテナンス、パイプライン、エネルギープラント、石灰石の販売他）

[主要な関係会社]

(連結子会社)

(株)住友金属小倉、東アジア連合鋼鐵(株)、(株)住友金鋼鉄和歌山、(株)住友金属直江津、住友鋼管(株)、住金スチール(株)、住友金属パイプエンジニア(株)、住金鋁業(株)、住友金属物流(株)、住金日鉄ステンレス鋼管(株)、住友金属プラント(株)、ウェスタン チューブ アンド コンジット、シーモア チュービング、インターナショナル クランクシャフト、スミトモ メタル ド ブラジル、惠州住金鍛造有限公司

(持分法適用会社)

鹿島共同火力(株)、共英製鋼(株)、第一中央汽船(株)、住金物産(株)、日鉄住金鋼板(株)、(株)大阪チタニウムテクノロジー、日鉄住金建材(株)、新日鉄住金ステンレス(株)、中央電気工業(株)、日鉄住金溶接工業(株)、VAM USA LLC、パローレック アンド スミトモ トゥーボス ド ブラジル

(2) その他の事業

[主要な製品等]

電子部品、不動産の賃貸・販売他

[主要な関係会社]

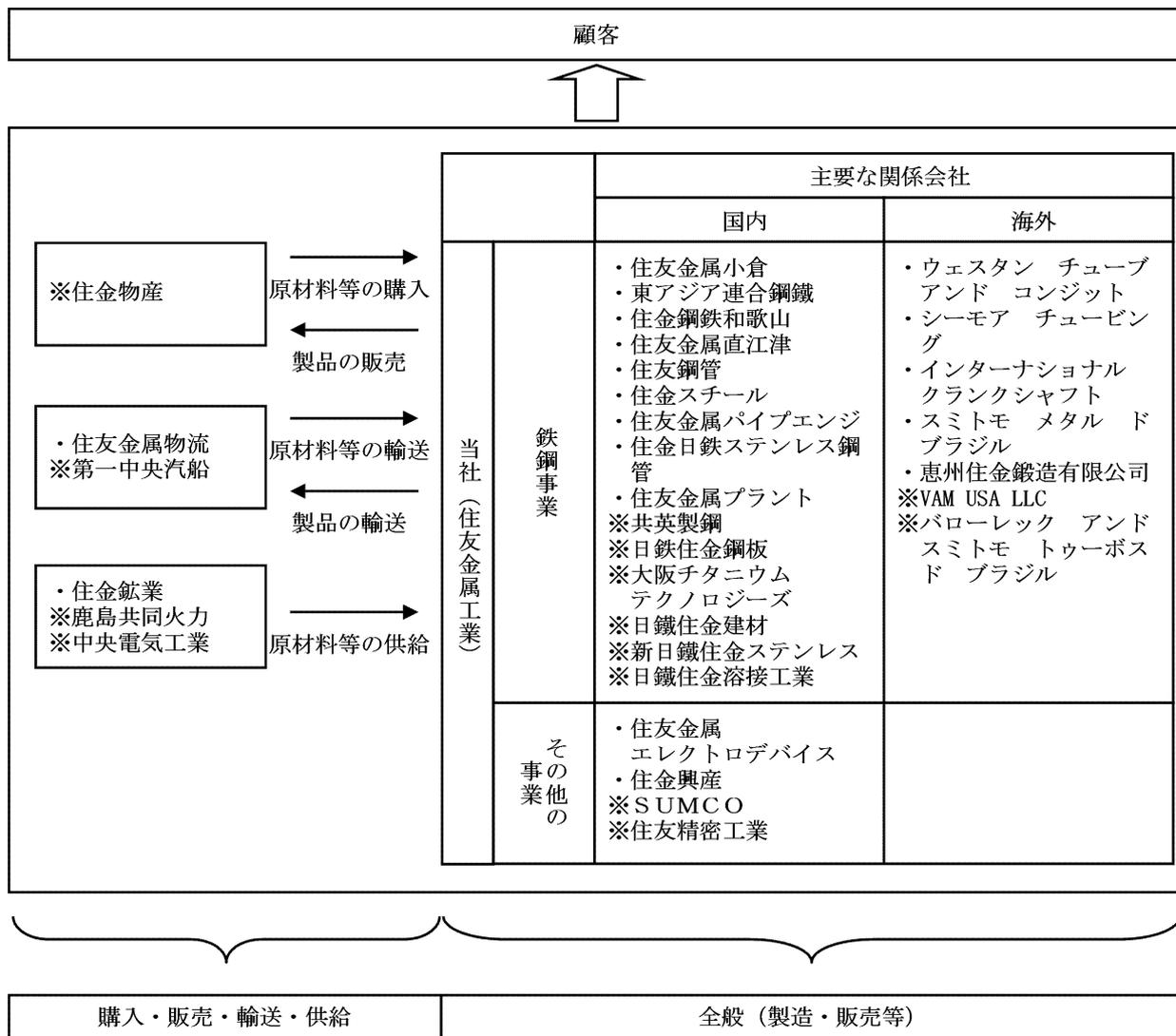
(連結子会社)

(株)住友金属エレクトロデバイス、住金興産(株)

(持分法適用会社)

(株)SUMCO、住友精密工業(株)

なお、当社及び主要な関係会社の位置付けは次のとおりである。



・印 : 連結子会社
 ※印 : 持分法適用会社

4【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員 の 兼任等 (人)	事業上の関係
(連結子会社) ㈱住友金属小倉※3	北九州市 小倉北区	27,000	鉄鋼	100.0	兼任 2 転籍 5	当社条鋼製品事業を分社した会社である。
東アジア連合鋼鐵㈱	東京都 中央区	17,217	鉄鋼	54.6	兼任 7	中国鋼鐵(CSC)、住友商事㈱、新日本製鐵㈱及び㈱神戸製鋼所との合弁会社であり、㈱住金鋼鉄和歌山の持株会社である。
㈱住金鋼鉄和歌山※3 ※4	和歌山県 和歌山市	17,217	鉄鋼	100.0 (100.0)	兼任 4 転籍 2	当社のスラブ外販事業拡大のために設立した会社である。 当社で使用する鉄鋼半製品等の購入先である。 なお、当社は同社に土地・建物・設備を賃貸している。
㈱住友金属直江津	新潟県 上越市	5,500	鉄鋼	100.0	兼任 2 転籍 4	当社ステンレス特品事業及びチタン事業を分社した会社である。
住友鋼管㈱※5	茨城県 鹿嶋市	4,801	鉄鋼	57.2	兼任 2 転籍 5	当社の鋼管事業の充実と発展のために資本参加した会社である。
㈱住友金属 エレクトロデバイス	山口県 美祢市	3,450	その他	100.0	兼任 3 転籍 3	当社の電子セラミックス分野の強化のために設立した会社である。 なお、当社は同社に土地及び建物を賃貸している。
住金大径鋼管㈱	茨城県 神栖市	3,097	鉄鋼	100.0	兼任 3 転籍 2	当社の大径管分野の充実と発展のために設立した会社である。
住金スチール㈱	和歌山県 和歌山市	3,000	鉄鋼	100.0	兼任 5 転籍 4	共英製鋼㈱より分離独立した際、資本出資した会社である。 なお、当社は同社に土地及び建物を賃貸している。
住友金属パイプエンジ㈱	堺市 堺区	2,800	鉄鋼	100.0	兼任 3 転籍 4	当社のエネルギーエンジニアリング事業と当社の子会社であった住友金属プランテック㈱の統合により、設立した会社である。
住金鉱業㈱	青森県 八戸市	2,000	鉄鋼	70.0	兼任 1 転籍 4	当社が使用する石灰石を供給する会社として設立した会社である。
㈱鹿島アントラーズ・エフ・シー	茨城県 鹿嶋市	1,570	その他	72.5 (13.4)	兼任 4 転籍 6	プロサッカーJリーグの発足に際し当社蹴球団を母体に設立した会社である。
住友金属物流㈱	東京都 中央区	1,515	鉄鋼	100.0 (19.8)	兼任 2 転籍 7	当社の物流部門を担当する会社として設立したものである。 なお、当社は同社に土地及び建物を賃貸している。
住金日鉄ステンレス鋼管 ㈱	茨城県 古河市	916	鉄鋼	60.0	兼任 2 転籍 4	当社と新日本製鐵㈱との合弁会社であり、ステンレス鋼管の製造・販売を行っている。
住友金属プラント㈱※6	和歌山県 和歌山市	600	鉄鋼	100.0	兼任 4 転籍 5	当社の設備メンテナンスの充実を目的に設立した会社である。 なお、当社は同社に土地及び建物を賃貸している。
ワコースチール㈱	千葉県 成田市	503	鉄鋼	63.9	兼任 2 転籍 3	当社の鋼板の販売先であり、鋼板事業の充実と発展のために資本参加した会社である。
リンテックス㈱	岡山県 倉敷市	500	鉄鋼	100.0	兼任 2 転籍 3	当社の鋼板の販売先であり、鋼板事業の充実と発展のために資本参加した会社である。
住金機工㈱	兵庫県 尼崎市	500	鉄鋼	100.0	兼任 3 転籍 3	当社のガス容器及び継手加工分野を分離、設立した会社である。 なお、当社は同社に土地及び建物を賃貸している。

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等 (人)	事業上の関係
(連結子会社) ㈱住友金属ファインテック	大阪府 柏原市	500	その他	100.0	兼任 3 転籍 6	当社の油井管用継手の製造を担当している会社である。
住金精圧品工業㈱	大阪市 中央区	480	鉄鋼	100.0 (100.0)	転籍 7	分社した㈱住友金属小倉の条鋼の販売先である。
㈱シーヤリング工場	堺市 西区	477	鉄鋼	74.9 (1.3)	兼任 2 転籍 3	当社鋼板の販売先であり、鋼板事業の充実と発展のために資本参加した会社である。
住金精鋼㈱	堺市 堺区	360	鉄鋼	74.4 (74.4)	転籍 7	分社した㈱住友金属小倉の条鋼の販売先である。
日本ステンレス工材㈱	新潟県 上越市	320	鉄鋼	69.3 (69.3)	転籍 6	ステンレス鋼材及び㈱住友金属直江津のチタン製品を使用した加工製品及び産業機器の製造・販売のための会社である。
住金関西工業㈱	大阪市 此花区	310	鉄鋼	100.0	兼任 5 転籍 5	当社の鋳鍛鋼品及び鉄道車両品の機械加工と設備メンテナンスを担当する会社である。 なお、当社は同社に土地及び建物を賃貸している。
住金鈦化㈱	茨城県 鹿嶋市	300	鉄鋼	100.0	兼任 4 転籍 5	当社発生の高炉・転炉スラグの活用等を目的に設立した会社である。 なお、当社は同社に土地及び建物を賃貸している。
㈱住金リサイクル	茨城県 鹿嶋市	270	鉄鋼	100.0	兼任 3 出向 1	当社の技術をもとに廃棄物処理を行うために設立した会社である。 なお、当社は同社に土地及び建物を賃貸している。
住金リコテック㈱	北九州市 小倉北区	170	鉄鋼	100.0 (100.0)	転籍 7	分社した㈱住友金属小倉の設備メンテナンス等を行う会社である。
住金興産㈱	大阪市 西区	100	その他	100.0	兼任 3 転籍 5	当社の厚生施設の管理運営等を行う会社である。
住友金属テクノロジー㈱	兵庫県 尼崎市	100	その他	100.0	兼任 1 転籍 7	当社の試験・分析分野を効率的に展開するために設立した会社である。
ウエアハウス工業㈱	浜松市 中区	72	鉄鋼	51.0	兼任 3 転籍 1	当社の薄板分野での静岡県西部地区における販売・加工拠点拡充のために出資した会社である。
住金フィナンシャルサービス㈱	大阪市 中央区	10	グループ金融	100.0	兼任 6	当社グループの事業会社の資金調達等を行っている会社である。
SMI クランクシャフト LLC	米国 フォストリア	25,500 千米ドル	鉄鋼	60.0 (60.0)	兼任 1 出向 2	機械加工クランクシャフトの製造・販売を行う会社である。
ウェスタン チューブ アンド コンジット	米国 ロングビーチ	17,000 千米ドル	鉄鋼	96.7 (1.7)	兼任 2 出向 4	電線管、フェンス管、メカニカル鋼管等の製造・販売を行っている。
シーモア チュービング	米国 インディアナ	10,000 千米ドル	鉄鋼	80.0 (80.0)	転籍 3	自動車用メカニカル鋼管等の製造・販売を行っている。
SMI オイル フィールド サービス	米国 シカゴ	7,086 千米ドル	鉄鋼	100.0	出向 3	油井管の特殊継手加工・販売を事業とするVAM USA LLCへの投資運営会社である。

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等 (人)	事業上の関係
(連結子会社) インターナショナル ク ランクシャフト	米国 ジョージタウン	22 千米ドル	鉄鋼	80.0 (80.0)	兼任 1 出向 1	自動車用小型鍛造クランクシャフトの 製造・販売を行う会社である。
SMI クランクシャフト マネージメント	米国 ジョージタウン	16 千米ドル	鉄鋼	100.0	兼任 2	インターナショナル クランクシャフ ト社、SMI クランクシャフト LLCへの投 資運営会社である。
SMI エクストルーディッ ド チューブ	米国 シカゴ	15 千米ドル	鉄鋼	100.0	出向 3	熱間継目無ステンレス鋼管の製造を事 業とするペンシルバニア エクストルー ディッド チューブ社への投資運営会社 である。
スミトモ メタル USA	米国 シカゴ	1 千米ドル	鉄鋼	100.0	兼任 3 出向 1	当社の米国における情報収集、営業・ 技術サービス提供及び駐在員管理会社で ある。 当社と役員契約を結んでいる。
スミトモ メタル ド ブラジル※3	ブラジル リオデジャネイ ロ	905 百万レアル	鉄鋼	100.0 (0.0)	出向 1	パローレック アンド スミトモ ト ウーボス ド ブラジル社にて製造した シームレスパイプの販売会社である。
タイ スチール パイプ	タイ チョンブリ	365,800 千タイバーツ	鉄鋼	55.0	兼任 1 出向 2	自動車用メカニカル鋼管等の製造・販 売を行っている。
スチール プロセッシン グ (タイランド)	タイ ラヨーン	341,400 千タイバーツ	鉄鋼	80.0 (80.0)	転籍 7	分社した(株)住友金属小倉の条鋼の販売 先である。
タイ スミロックス	タイ アユタヤ	75,000 千タイバーツ	鉄鋼	52.0	兼任 2 出向 1	当社の電磁鋼板を加工・販売する会社 である。
惠州住金鍛造有限公司	中国 惠州	239 百万元	鉄鋼	51.0	兼任 2 出向 2	自動車用小型鍛造クランクシャフトの 製造・販売を行う会社である。
輪泰科斯 (広州) 汽車零 配件有限公司	中国 広州	105 百万元	鉄鋼	80.0 (80.0)	転籍 2	当社の子会社であるリントックス(株)と (株)メタルワンの合併会社であり、乗用車 用スチールホイールの製造・販売を行っ ている。
広州友日汽车配件 有限公司	中国 広州	53 百万元	鉄鋼	51.0 (51.0)	転籍 2	当社の子会社である住友鋼管(株)、住友 商事(株)、住友商事香港有限公司及び新日 本製鐵(株)の合併会社であり、自動車用メ カニカル鋼管の製造・販売を行ってい る。
SMI エレクトロデバイス マレーシア	マレーシア ペナン	54,000 千マレーシア リンギット	その他	100.0 (100.0)	—	当社の子会社である(株)住友金属エレク トロデバイスがパッケージの海外生産を 行うために設立した会社である。
SMCi グローブトロンク ス テクノロジー	マレーシア ペナン	1,600 千マレーシア リンギット	その他	51.0 (51.0)	—	当社の子会社である(株)住友金属エレク トロデバイスがパッケージの海外生産を 行うために設立した会社である。
SMI リターダ マネージ メント	ドイツ クライルスハイ ム	25 千ユーロ	鉄鋼	100.0	兼任 1	フォイト ターボ SMI テクノロー ジ社への投資運営会社である。
スミトモ メタル オー ストラリア	オーストラリア シドニー	14,829 千豪ドル	鉄鋼	100.0	兼任 2 出向 1	当社の豪州関係会社への投資・総括会 社である。 当社と役員契約を結んでいる。
その他 19社	—	—	—	—	—	—

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等 (人)	事業上の関係
(持分法適用関連会社) ㈱SUMCO※5	東京都 港区	114,107	その他	27.8	兼任 2 転籍 4	半導体シリコンウエーハの製造・販売を目的とする共同事業会社として設立した会社である。
鹿島共同火力㈱	茨城県 鹿嶋市	22,000	鉄鋼	50.0	兼任 3 転籍 2	当社向けに電力の供給をしている会社である。 なお、当社は同社に土地及び建物を賃貸している。
共英製鋼㈱※5	大阪市 北区	18,515	鉄鋼	26.7	転籍 4	当社グループの中核的電炉事業である。
第一中央汽船㈱※5	東京都 中央区	13,258	鉄鋼	15.6 (0.0)	兼任 2 転籍 1	当社の輸入原材料輸送を行う会社である。
住金物産㈱※5	大阪市 西区	12,335	鉄鋼	38.5	転籍 5	当社製品の販売及び原材料等の調達を行っている会社である。
日鉄住金鋼板㈱	東京都 中央区	11,019	鉄鋼	23.3	兼任 1 転籍 1	当社の子会社であった住友金属建材㈱より建材薄板事業部門を分割し、旧日鉄鋼板㈱と統合した会社である。
住友精密工業㈱※5	兵庫県 尼崎市	10,311	その他	40.7 (0.1)	転籍 2	当社の航空機器分野を分離、設立した会社である。 なお、当社は同社に土地を賃貸している。
㈱大阪チタニウムテクノロジーズ※5	兵庫県 尼崎市	8,739	鉄鋼	23.9	兼任 1 転籍 6	当社のチタン分野を分離、設立した会社である。
日鐵住金建材㈱	東京都 江東区	5,912	鉄鋼	15.0	転籍 2	当社の子会社であった住友金属建材㈱より道路・土木商品事業を分割し、旧日鐵建材工業㈱と統合した会社である。 なお、当社は同社に土地を賃貸している。
新日鐵住金ステンレス㈱	東京都 千代田区	5,000	鉄鋼	20.0	兼任 1 転籍 1	当社と新日本製鐵㈱が、各々のステンレス製品事業を分離し設立した会社である。
中央電気工業㈱※5	新潟県 妙高市	3,630	鉄鋼	38.3	兼任 1 転籍 3	当社向け合金鉄の製造を行っている会社である。
日鐵住金溶接工業㈱	東京都 中央区	2,100	鉄鋼	20.0 (20.0)	転籍 3	当社の関係会社であった住金溶接工業㈱と日鐵溶接工業㈱が、各々の溶接材料事業を分離し設立した会社である。
和歌山共同火力㈱	和歌山県 和歌山市	2,000	鉄鋼	47.0	兼任 3 転籍 2	当社向けに電力を供給している会社である。 なお、当社は同社に土地を賃貸している。
㈱横河住金ブリッジ	茨城県 神栖市	499	その他	40.0	兼任 1 転籍 3	橋梁事業における当社と㈱横河ブリッジホールディングスとの共同事業会社であり、当社の鋼材の販売先である。 なお、当社は同社に土地を賃貸している。
共英リサイクル㈱	山口県 山陽小野田市	495	その他	20.0	兼任 1	当社の技術をもとに廃棄物処理を行っている。
㈱ジルコプロダクツ	山口県 下関市	450	鉄鋼	33.4	兼任 2 出向 1	当社、神鋼特殊鋼管㈱及びゼサス社との合弁会社であり、原子力発電用燃料被覆管の製造・販売を行っている。
パナソニック電工SPT ㈱	東京都 港区	450	鉄鋼	35.0 (35.0)	転籍 1	当社の子会社である住友鋼管㈱とパナソニック電工㈱の合弁会社であり、鋼線電線管、鋼製引込小柱の製造・販売を行っている。
和歌山高炉セメント㈱	和歌山県 和歌山市	450	鉄鋼	33.3	兼任 2	高炉から発生する水砕を原料として高炉セメントを製造する会社である。 なお、当社は同社に土地を賃貸している。

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等 (人)	事業上の関係
(持分法適用関連会社) HDKマイクロデバイス ㈱※7	富山県 富山市	450	その他	20.0	兼任 1 転籍 1	電子回路機能モジュール製品の開発・ 製造を行っている会社である。 なお、当社は同社に土地及び建物を賃 貸している。
日鉄住金ロールズ㈱	北九州市 戸畑区	400	鉄鋼	20.0	兼任 1	当社の子会社である㈱カントクより鑄 造ロール事業を分割し、旧日鉄ハイパー メタル㈱が承継した統合会社である。
ペンシルバニア エクス トルーディッド チュー ブ	米国 ペンシルバニア	48,385 千米ドル	鉄鋼	30.0 (30.0)	兼任 1 出向 1	当社とサンドビック社との熱間継目無 ステンレス鋼管合弁事業を行っている。
VAM USA LLC	米国 テキサス	20,000 千米ドル	鉄鋼	34.0 (34.0)	兼任 2 出向 1	当社とバローレック アンド マンネ スマン チューブズ社、住友商事㈱との 油井管の特殊継手加工合弁事業を行っ ている。
バローレック アンド スミトモ トゥーボス ド ブラジル	ブラジル ジェセアバ	4,700 百万レアル	鉄鋼	39.9 (19.0)	兼任 3 出向 2	当社とバローレックグループ、住友商 事㈱とのブラジルにおける高炉一貫製鉄 所での高級シームレスパイプ製造会社で ある。
宝鶏住金石油鋼管 有限公司	中国 宝鶏	333 百万元	鉄鋼	25.0	兼任 2 出向 1	当社と宝鶏石油鋼管廠、住友商事㈱の 合弁会社であり、ERW鋼管、ケーシング 及びカップリングの開発、生産、加工及 び販売を行っている。
VAM ホールディング ホ ンコン	中国 香港	232 百万香港ドル	鉄鋼	34.0	兼任 2	油井管の特殊継手加工を事業とする、 瓦姆(常州)石油天然気勘探開発特殊設 備有限公司への投資運営会社である。
瓦姆(常州)石油天然気 勘探開発特殊設備有限公 司	中国 常州	360 百万元	鉄鋼	34.0 (34.0)	兼任 2	当社とバローレック アンド マンネ スマン チューブズ社、住友商事㈱との 油井管の特殊継手加工合弁事業を行っ ている。
SMI アムテック クラン クシャフト	インド ダルヘラ	540 百万ルピー	鉄鋼	40.0	兼任 2 出向 1	自動車用小型鍛造クランクシャフトの 製造・販売を行う会社である。
フォイト ターボ SMI テクノロジーズ	ドイツ ハイデンハイム	100 千ユーロ	鉄鋼	49.0 (49.0)	兼任 1 出向 1	永久磁石式リターダの開発、欧州等へ の販売を行う会社である。
パンナウォニカ アイア ン アソシエイツ	オーストラリア パース	33,500 千豪ドル	鉄鋼	25.0 (25.0)	—	当社が使用する鉄鉱石のJVの権益を 所有している。
ケーブ ランバート ア イアン アソシエイツ	オーストラリア パース	22,490 千豪ドル	鉄鋼	20.0 (20.0)	—	当社が使用する鉄鉱石のJVの権益を 所有している。
ナショナル パイプ	サウジアラビア アルコバール	200,000 千サウジ リアル	鉄鋼	33.0	兼任 2 出向 1	ラインパイプ用鋼管等の製造・販売を 行っている。
その他 6社	—	—	—	—	—	—

(注) 1 主要な事業の内容欄には、住金フィナンシャルサービス㈱を除き、セグメントの名称を記載している。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

※3 特定子会社に該当する。

※4 債務超過会社である。なお、債務超過の金額は、平成23年3月末時点で10,440百万円である。

※5 有価証券報告書を提出している。

※6 住友金属プラント㈱は、当社の連結子会社である住金プラント㈱が商号変更した会社である。

※7 HDKマイクロデバイス㈱は、当社の連結子会社であった㈱住友金属マイクロデバイスが商号変更した会社である。なお、同社は当連結会計年度より持分法適用の関連会社となった。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
鉄鋼	19,272 [2,826]
その他	3,325 [899]
合計	22,597 [3,725]

- (注) 1 従業員数は就業人員数である。
 2 臨時従業員数は、[]内に年間の平均雇用人員を外書きで記載している。
 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約等の従業員を含み、派遣社員を除いている。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
7,104	41.0	19.1	6,411,490

セグメントの名称	従業員数（人）
鉄鋼	7,104
合計	7,104

- (注) 1 従業員数は、就業人員数である。臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満であるので記載していない。
 2 平均年間給与は、賞与並びに一時金を含み、かつ、税込である。
 3 平均年間給与には、管理職を含んでいない。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は事業所単位に結成されており、各組合は労働組合連合会を組織している。住友金属労働組合連合会は、日本労働組合総連合会傘下の日本基幹産業労働組合連合会に加入しており、組合員総数は8,976人である。また、国内連結子会社の労働組合のうち、10組合は日本基幹産業労働組合連合会に加入している。

なお、労使関係について、特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

[全体概況]

当期の鋼材需要は、上半期は自動車分野等の製造業向けを主体として堅調であった。主力のシームレスパイプは年度をとおして緩やかな回復基調にあった。しかし、鉄鉱石やほぼすべての原料炭の価格決定方式について、従来の年間契約から四半期契約への変更を余儀なくされ、かつ中国の需要増などにより、原材料価格が高騰するなど、総じて厳しい経営環境であった。また、第4四半期には、東日本大震災が発生し、これにより被災した鹿島製鉄所の復旧に全力をあげて取り組んだ。

このような状況の下、当連結会計年度の当社グループ（当社及び連結子会社）の業績は、下記の表のとおり、売上高が14,024億円、営業利益が563億円、経常利益は340億円、当期純損失は71億円となった。

	前連結会計年度 (億円)	当連結会計年度 (億円)	増減額 (億円)	増減率 (%)
連結売上高	12,858	14,024	1,166	9.1
連結営業利益	△9	563	572	—
連結経常利益	△366	340	706	—
連結当期純利益	△497	△71	426	—
為替レート	93円/\$	86円/\$	—	—

[セグメント別の業績]

当連結会計年度のセグメント別の連結売上高及び連結営業利益は下記の表のとおりとなった。

	連結売上高 (億円)	増減率 ※ (%)	連結営業利益 (億円)	増減率 ※ (%)
鉄鋼事業	13,516	12.1	502	—
その他の事業	508	△36.4	62	△6.5
調整額	—	—	△2	—
合計	14,024	9.1	563	—

(注) ※ 増減率は対前連結会計年度

[セグメント別の当期の経営施策]

①鉄鋼事業

当社グループは、原材料の価格決定方式の変更と高騰に対応し、お客様のご理解をいただきながら、鋼材価格への反映に努めた。同時に、コスト削減及び支出の抑制に取り組み、収益改善を図った。また、持続的成長を通じて、企業価値を最大化するという基本方針を堅持して、「強いところをより強く」、「差別化を加速」するために必要な施策を継続して実施した。

当社は、新日本製鐵株式会社と平成24年10月1日を目途に経営統合するための検討を進めている。本統合により、グローバル戦略をさらに加速するとともに、技術、品質及びコストなどのあらゆる面で世界最高の競争力を実現し、世界トップクラスの総合鉄鋼メーカーに発展することを目指す。

平成23年3月11日に発生した東日本大震災では、鹿島製鉄所の設備が損傷を受けた。一時は操業が全面停止したが、災害対策訓練をはじめとする日頃のリスクマネジメントの成果を発揮し、迅速に初動体制を立ち上げ、お取引先や行政などの関係先のご協力、ご支援を得て、総力をあげて復旧作業に取り組んだ。その結果、被災地復興に役立つ建材製品の出荷を最優先に、早期に操業を再開することができた。また、鹿島製鉄所内にある鹿島火力発電所（IPP）についても早期に復旧し、発電量の全量47.5万kwを東京電力株式会社殿に供給再開した。

粗鋼を生産する上工程については、和歌山製鉄所において、新第2高炉を建設中であり、平成24年度下半期に稼動する予定である。平成21年7月に稼動した新第1高炉と合わせ、和歌山製鉄所の粗鋼500万トン体制の確立を目指す。

鋼管分野では、ブラジルにおいて、拡大するエネルギー開発需要に応えるべく、高炉一貫体制でシームレスパイプを製造する合弁事業を、フランスのパローレックグループ他と進めている。平成22年12月には、最初のシームレスパイプの製造に成功した。また、同月に、お客様へ質の高いサービスを提供すべく、同事業で製造するシームレスパイプを北米・中南米地域に販売する子会社を、現地に設立した。平成23年年央には、高炉など上工程の設備が稼動予定である。

鹿島製鉄所では、超高強度大径ラインパイプの増産設備が、平成23年1月に稼動した。

鋼板分野では、インドにおいて、現地ブーシャン社のオリッサ州での製鉄所の建設と操業に関して、技術援助を実施している。同製鉄所で製造する薄板の一部を当社ブランドで販売するOEM供給に関し、基本合意している。また、成長するインド自動車市場での当社グループの地歩を築くことを目指し、現地自動車用スチールホイールメーカーのスチール ストリップス ホイールズ社へ出資した。

ベトナムでは、冷延・溶融亜鉛めっき・電磁鋼板等を製造販売する合弁事業を、台湾の中國鋼鐵股份有限公司(CSC)他と進めており、平成24年の事業開始を目指している。

タイでは、カナドイルグループの厚板工場建設事業に出資し、技術援助を行っている。鹿島製鉄所の厚板工場と合わせ、エネルギー関連分野を中心とした中長期的な厚板需要の伸長に対応していく。

交通産機品分野では、インドにおいて、現地アムテック社他と鍛造クランクシャフトを製造販売する合弁事業を平成22年4月に開始した。これにより、日本、米国、中国に続く当社鍛造クランクシャフトの世界4極目の拠点として、成長するインド自動車市場の需要に応える。

特殊鋼棒鋼・線材分野では、株式会社住友金属小倉において、製鋼プロセスの革新投資が平成22年10月に脱リン炉の稼動により完了した。より高品質の製品を高効率、低環境負荷で製造し、高級化するお客様のニーズに応えることが可能となった。

研究開発では、尼崎市の総合技術研究所において、平成22年6月に新しい本館と実験棟の建設を開始した。研究者が一箇所に集まり、相互に刺激し合う環境ができることで、技術開発、商品開発の加速化を実現する。平成23年9月の運用開始を予定している。

②その他の事業

鉄鋼事業以外の事業分野では、引き続き、事業の選択と集中を進めている。

当社の連結子会社であった株式会社住友金属マイクロデバイスは、平成22年8月に北陸電気工業株式会社が80%、当社が20%の株式を保有する新会社へ事業統合し、当社の持分法適用関連会社となった。なお、同社はHDKマイクロデバイス株式会社に商号変更した。

当連結会計年度における主な投資、海外事業施策をまとめると、下記の表のとおりである。

分野	項目	内容	投資金額	時期
上 工 程	和歌山製鉄所粗鋼500万トン体制の確立	上工程更新Ⅱ期（新第2高炉建設、製鋼設備増強等）	1,150億円	平成24年度 下半期稼働予定
鋼 管	ブラジルでのシームレスパイプ製造拠点の確立	バローレックグループ、住友商事株式会社との高炉一貫シームレスパイプ製造合弁事業	※1 4,700 百万リアル	平成22年12月 初製管 平成23年年央 高炉稼働予定
	超高強度大径ラインパイプの増産	鹿島製鉄所の厚板工場及び大径管工場の製造設備増強	100億円	平成23年1月 稼働
	原子力発電所向け蒸気発生器用伝熱管の増産	冷間加工・精整・検査設備の増強	140億円	平成25年4月 稼働予定
鋼 板	インドでの薄板事業のパートナーとの関係深化	ブーシャン社の高炉一貫製鉄所プロジェクトへの参画 (技術援助及びOEM供給)	—	—
	ベトナムでの薄板製造販売拠点の確立	中国鋼鐵股份有限公司(C S C)他との冷延・溶融亜鉛めっき・電磁鋼板等の製造販売合弁事業	※2 1,150億円	平成24年 開始予定
	タイでの厚板事業への参画	カナドイルグループのタイにおける厚板工場建設事業への出資及び技術援助	42億円	平成25年 稼働予定
	インド自動車市場でのプレゼンス拡大	スチール ストリップス ホイールズ社（自動車用スチールホイールメーカー）への出資	8億円	平成22年12月 完了
交 通 産 機 品	インドでの鍛造クランクシャフト製造販売拠点の確立	アムテック社、住友商事株式会社との鍛造クランクシャフトの製造販売合弁事業	※2 10億円	平成22年4月 開始
特 殊 鋼 棒 鋼 ・ 線 材	株式会社住友金属小倉の製鋼プロセスの革新	I期（二次精錬設備、連続鑄造設備の新設）	270億円	平成21年12月 稼働
		II期（脱リン炉の新設）		平成22年10月 稼働
研 究 開 発	研究拠点の機能強化による技術開発、商品開発の促進	総合技術研究所（尼崎市）の本館と実験棟の建設	100億円	平成23年9月 運用開始予定

(注) ※1 合弁会社の資本金総額。

※2 合弁事業者による総投資額。

[当社グループの事業基盤を支える「見えない資産」を磨く取り組み]

当社グループの事業基盤を支え、企業価値を高めていくためには、お客様資産、技術資産、人的資産、組織資産といった「見えない資産」が大切だと考えている。

東日本大震災の際に迅速に対応し、鹿島製鉄所の早期復旧を可能にしたのも、「見えない資産」の力によるものであり、当社グループは、これまで同様にこれらの資産を磨き、持続的成長を目指す。

<お客様資産>

お客様からの評価とそれに基づく信頼関係は、当社グループのもっとも価値ある資産のひとつである。お客様からの表彰等は、その成果の表れだと考えている。

当連結会計年度は、トヨタ自動車株式会社殿より、薄板で「品質感謝状」を、建材で「トヨタホーム部材部門品質管理連続賞」を、クランクシャフト用等の高機能鋼で「品質管理優良賞」と「特殊鋼品質特別賞」をいただいた。また、パナソニック株式会社殿からは、同社のCO₂削減と商品力強化に役立つ製品におくられる「ECO・VC賞金賞」を、薄板と建材の両方でいただいた。鉄道車両用品の分野では、米国のT T X社殿より、「Excellent Supplier 賞」をいただいた。そのほかにも、多くのお客様から様々な賞をいただいた。

また、東京地下鉄株式会社殿と、新しい製品を共同開発した。電車が急な曲線を通過する時に生じる騒音や車輪の摩耗を軽減できる特殊な鉄道台車で、同社の銀座線に採用された。

<技術資産>

ものづくりの会社として、技術開発は常に経営の中心課題である。当社グループの技術開発は、お客様から評価いただける利用技術などの開発に重点を置き、分野を選んで資源を集中する戦略をとり、産学連携も活用してきた。こうした活動の成果は、お客様からはもちろんのこと、外部の諸団体からも高い評価をいただいている。

当連結会計年度は、和歌山製鉄所第4高炉が連続稼働日数10,001日(27年4カ月)を達成したことを評価いただき、「高炉長寿命化技術の開発」で第57回「大河内記念生産賞」を、「疲労寿命延長機能を有する微細複合組織鋼板の開発」及び「高疲労強度ガスケット用ステンレス鋼板の開発」で、平成22年度文部科学大臣表彰「科学技術賞(開発部門)」を受賞した。このほかにも、第33回日本金属学会「技術開発賞」、平成21年度日本機械学会「奨励賞(技術)」や、第45回日本塑性加工学会「技術開発賞」等、当社グループの技術に多くの賞をいただいた。

地球環境への取り組みは当社グループの重要課題である。当社グループは製造工程でのCO₂排出抑制に加えて、環境に優しい製品をお客様に提供することにより、CO₂排出抑制に貢献している。このような、当社グループの製品を通じたCO₂の排出抑制量は、当社グループの製造工程でのCO₂排出量の約9倍の規模である。

<人的資産>

企業の力を最大限に発揮する上で、従業員の力を高めることが何より大切である。そのために、従業員を安定的に採用する一方で、技能伝承をはじめとした人材育成の諸施策を通じて、人的資産の持続的向上を図っている。また、当社グループが展開する、海外成長市場での事業で活躍できる人材を育て、企業価値を高めていく。

[トピックス]

①東日本大震災からの鹿島製鉄所の早期復旧

平成23年3月11日の東日本大震災では、鹿島製鉄所の設備が大きく損傷し、一時は全製造ラインが操業停止した。震災直後の対応や復旧の過程で、日頃の訓練や準備の成果を存分に発揮することができた。震災発生後、直ちに災害対策本部を設置し、初動体制がスタートした。これにより、緊急支援物資の輸送や応援要員の派遣、復旧計画の策定等を迅速に実行した。また、被災地復興に役立つ製品の出荷を最優先して順次操業を再開するなど、明確な方針と指揮命令系統の下、早期復旧へとつなげることができた。鹿島製鉄所内にある鹿島火力発電所(IPP)についても早期に復旧し、発電量の全量47.5万kwを東京電力株式会社殿に供給再開した。

鹿島製鉄所の被災・復旧ドキュメント

A 初動体制

月日	時刻	できごと・状況・対応
3月11日	14:46	地震発生、全製造ライン停止
	16:20	本社と各事業所に災害対策本部設置 被害状況把握、鹿島支援体制発動 各事業所・関係会社での応援者の組織と派遣を開始
	夕	各事業所より鹿島製鉄所へ支援物資出発
	19:30	鹿島製鉄所構内にいた全関係者の無事確認
3月12日	午前	各事業所、お取引先などから支援物資が続々到着 鹿島製鉄所の被害詳細把握、復旧計画立案
	夕～夜	各事業所から応援者が到着し、作業開始 (各事業所応援者約300名、協力会社約2,500名)

B 復旧への道のり

月日	対応
3月15日	溶接軽量H形鋼、鋼管杭及び薄板コイルの出荷再開
3月20日	第3高炉が送風再開
3月25日	鹿島火力発電所(IPP)が発電再開
3月26日	第1高炉が送風再開
3月29日	第2コークス炉が稼働再開
4月3日	第1製鋼工場が製鋼と連続 casting(粗鋼生産)を再開
4月5日	厚板工場が圧延再開
4月12日	熱延工場が圧延再開
4月24日	大形形鋼工場が圧延再開
4月25日	第1薄板工場が稼働し、鹿島製鉄所全工場が稼働再開
4月30日	第1・第3高炉のすべての羽口が開孔し、通常操業体制に復帰

②高炉長寿命化技術で第57回大河内記念生産賞を受賞

大河内賞は、技術分野で社会に貢献した優れた業績を表彰する、我が国でもっとも伝統と権威のある賞のひとつである。当社グループは、平成21年7月に操業を停止した和歌山製鉄所第4高炉の連続稼働日数10,001日(27年4カ月)達成を評価いただき、「高炉長寿命化技術の開発」で第57回「大河内記念生産賞」を受賞した。

A 長寿命を支えた様々な技術

昭和57年に改修を終えて再稼働させた第4高炉の当初の計画寿命は7年である。これを大幅に上回る27年間の操業を可能とした原動力は、独自開発した高炉内部のシミュレーション技術である。これにより、高炉内部の状況を定量的に把握することが可能となり、データに基づいた操業、補修技術で、高炉の長寿命化を実現した。設備寿命に達した高炉を再稼働するには、長期の修理期間と多額の資金(第4高炉と同等規模の大型高炉では約300億円)を必要とする。第4高炉は、これを3回省略したことになり、技術の力で大きなコスト削減が可能となった。また、開発したシミュレーションモデルは、高炉の高効率操業と安定性を両立する設備設計を可能とし、改修や新設時の設計に適用されることにより、CO2排出量削減にも貢献している。

B 高炉から製品まで：シームレスパイプ製造の各主要プロセスで大河内賞を受賞

当社グループでは、過去に製鋼、高品質シームレスパイプの製管・製品の3つの技術開発についても、大河内賞を受賞している。今回の高炉での受賞により、シームレスパイプを製造する4つの主要プロセスのすべてが受賞したことになり、日本鉄鋼業では初の四冠というべき快挙である。

このように、当社グループのシームレスパイプは、世界最高級の技術に裏打ちされたプロセスで製造されている。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により2,023億円の資金を獲得する一方、投資活動により1,440億円、財務活動により13億円の資金支出があったことから、前連結会計年度末に対し562億円増加し825億円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、2,023億円(前連結会計年度は670億円の増加)となった。これは、税金等調整前当期純損失が279億円であったものの、その中に非資金損益項目である減価償却費が1,271億円、災害損失引当金への繰入額が493億円含まれていることなどによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、1,440億円(前連結会計年度は1,729億円の減少)となった。これは、「差別化の加速」に向けた設備投資などによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、13億円(前連結会計年度は878億円の増加)となった。これは、期限が到来した借入金の返済などによる支出があったものの、東日本大震災の発生に対応して手許資金を借入れにより積み増したことによるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	粗鋼生産量（万トン）	前期比増減（%）
鉄鋼	1,290	10.7

（注） 粗鋼生産量は、当社、(株)住友金属小倉及び(株)住金鋼鉄和歌山における粗鋼生産量の合計である。

(2) 受注状況

鉄鋼事業については、主として特定顧客からの長期安定的な受注に基づく生産を行っていることから、記載を省略している。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比増減（%）
鉄鋼	1,351,620	12.1
その他	50,834	△36.4
合計	1,402,454	9.1

（注） 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（百万円）	割合（%）	金額（百万円）	割合（%）
住友商事(株)	617,153	48.0	689,024	49.1
住金物産(株)	146,123	11.4	173,077	12.3

2 上記金額には、消費税等は含まれていない。

主要な原材料価格及び販売価格の変動については、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載している。

3【対処すべき課題】

当社は、新日本製鐵株式会社と、対等な精神に則り、平成24年10月1日を目途に経営統合するための検討を進めていくことで、平成23年2月3日に合意した。両社の力を融合して相乗効果を創出することにより、世界最高の競争力を持つ総合鉄鋼メーカーに発展することを目指す。この実現のために、両社社長を共同委員長とする統合検討委員会を設置し、検討を鋭意進めている。

東日本大震災により被った損害の復旧が、喫緊の課題である。鹿島製鉄所の設備被害に伴う損失等に復旧設備の投資を加えた資金需要は、約1,000億円と見積もっている。投資の見直し、コスト及び経費の圧縮等、聖域を設けずあらゆる分野の支出を抑制して、被害の復旧に要する資金の半分以上を平成23年度に捻出することを目指していく。

新興国を中心として世界鋼材需要が中長期的に拡大する中で、事業のグローバル化は当社グループ（当社及び連結子会社）の重要な経営課題である。当社グループは、国内で培った高い技術力をベースに、海外の成長市場で事業展開していく。ブラジルでのシームレスパイプ事業、ベトナムでの薄板事業、インドでの薄板事業及び鍛造クランクシャフト事業のほか、タイでの厚板事業等、海外の成長市場に事業展開している。また、インドでの製鉄事業の可能性を検討するなど、成長する海外市場の需要を捕捉する施策を進めていく。

地球環境への取り組みはますます重要になっている。当社グループは、製造工程でのCO₂排出抑制とともに、当社グループの製品を通じたCO₂排出抑制にも努めていく。製造工程でのCO₂排出抑制の一例は、ブラジルでの高炉一貫シームレスパイプ製鉄所で採用する木炭高炉である。自家保有森林で育成するユーカリの木から作った木炭で鉄鉱石を鉄に還元し、その際に発生するCO₂をユーカリの成長過程で吸収することで、CO₂排出量が実質ゼロとなるプロセスを実現する。製品を通じたCO₂排出抑制の例は、高効率の火力発電所用やクリーンエネルギーである天然ガス田開発用の鋼管、自動車の軽量化に役立つ鋼板等である。当社グループは、今後も地球環境を重視した経営を通じて社会に貢献し、企業価値向上に努めていく。

当社グループは、400年にわたり磨き抜かれた「信用を重んじ、確実を旨とする」住友の事業精神と、100年を超える歴史の中で培われた住友金属のものづくりの精神、伝統や経験を踏まえ、企業価値の最大化に努めていく。そして、株主の皆様をはじめとするすべてのステークホルダーの皆様から信頼される会社を目指していく。

<会社の支配に関する基本方針>

①基本方針の内容の概要

当社グループは、「質」と「規模」のバランスのとれた持続的成長を通じて企業価値を最大化することを基本方針として経営を進めてきた。

当社は、当社株式についての大規模買付行為（下記②に記載する「大規模買付行為」をいう。以下同じとする。）が開始された場合において、それを受け入れるかどうかは、最終的には株主の皆様の判断に委ねられるべきものであり、上記のような当社の経営方針とそれにより実現される企業価値をご理解いただいた上で、株主の皆様適切に判断いただくべきものであると考えている。そのために、当社は、大規模買付行為の内容、当該大規模買付行為が当社及び当社グループに与える影響等について、大規模買付者（下記②に記載する「大規模買付者」をいう。以下同じとする。）及び当社取締役会の双方から適切かつ十分な情報が提供され、かつ提供された情報を当社株主の皆様が十分に検討するための期間と機会を確保することとする。

②取り組みの具体的な内容の概要

A. 基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社グループは、上記①に記載する基本方針の実現のために、「強いところをより強く」、「差別化を加速」する施策を実行することにより、事業環境のダウンサイドリスクに強い体質の強化を図っている。こうした施策を推進するためには、お客様との信頼関係、卓越した技術や従業員一人ひとりの情熱と誇りといった「見えない資産」を磨くことが大切だと考えている。当社グループは、「見えない資産」を磨く取り組みを通じて、株主の皆様をはじめとするすべてのステークホルダーの皆様から信頼される会社を目指している。

B. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成21年3月31日開催の当社取締役会において、いわゆる「平時導入の防衛策」として、議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式等の買付行為、または結果として議決権割合が20%以上となる当社株式等の買付行為（以下、「大規模買付行為」といい、大規模買付行為を行う者を「大規模買付者」という。）に関する対応方針（以下、「本対応方針」という。）を決定した。本対応方針は、平成21年6月19日開催の当社定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただいた。

本対応方針は、大規模買付行為に関する一定のルール（以下、「大規模買付ルール」という。）を定めるものであり、その概要は以下のとおりである。

a. 大規模買付ルールの内容

(a) 意向表明書の提出

大規模買付者が大規模買付行為を行おうとする場合には、まず当社宛てに、大規模買付ルールに従う旨の意向表明書を提出いただく。

(b) 情報の提供

大規模買付者には、当社取締役会に対して、当社株主の皆様への判断及び取締役会としての意見形成のために十分な情報（以下、「大規模買付情報」という。）を提供していただく。その項目の一部は以下のとおりである。

ア. 大規模買付者及びそのグループの概要

イ. 大規模買付行為の目的及び内容

ウ. 買付対価の算定根拠及び買付資金の裏付け

エ. 大規模買付行為完了後に意図する当社及び当社グループの経営方針

オ. 大規模買付行為完了後に意図する当社及び当社グループのお客様、サプライヤー、地域社会、従業員その他の当社及び当社グループに係る利害関係者に関する方針

カ. 大規模買付者が当社及び当社グループの事業と同種の事業を営んでいる場合、独占禁止法や海外競争法に照らした大規模買付行為の適法性についての考え方

当社は、上記(a)の意向表明書の受領後5営業日以内に、大規模買付者から提供していただくべき大規模買付情報のリストを大規模買付者に交付する。なお、当初提供していただいた情報だけでは大規模買付情報として不足していると判断した場合、上記の目的に必要なかつ相当な範囲で追加的に情報提供を求めることがある。

当社取締役会に提供された大規模買付情報は、当社株主の皆様への判断のために必要であると認められる場合には、適切と判断する時点で、その全部または一部を開示する。

(c) 検討期間の確保

大規模買付情報の提供が完了した後、60営業日（対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる当社全株式の買付けの場合）または90営業日（その他の大規模買付行為の場合）を当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間（以下、「取締役会評価期間」という。）として与えられるべきものとする。大規模買付行為は、取締役会評価期間の経過後にのみ開始されるものとする。取締役会評価期間中、当社取締役会は、弁護士、会計士、フィナンシャル・アドバイザー等の外部専門家の助言を受けながら、提供された大規模買付情報を十分に評価・検討し、取締役会としての意見をとりまとめ、開示する。また、必要に応じ、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉し、当社取締役会として当社株主の皆様へ代替案を提示することもある。

b. 大規模買付ルールが順守されなかった場合の対抗措置

大規模買付者によって大規模買付ルールが順守されなかった場合には、当社取締役会は、当社株主全体の利益の保護を目的として、新株予約権の発行等、会社法その他の法律及び当社定款が取締役会の権限として認めている措置をとり、大規模買付行為に対抗することがある。具体的な対抗措置については、その時点で相当と認められるものを選択することとなる。

c. 本対応方針の発効日及び有効期限等

本対応方針は、平成21年3月31日開催の当社取締役会決議をもって発効しており、その有効期限は、平成24年に開催される当社定時株主総会後に最初に開催される取締役会の終了時点としている。

ただし、当社は、本対応方針の有効期間中であっても、関係法令の整備等を踏まえ、かつ経営計画の進捗状況も勘案しつつ、当社株主全体の利益の観点から本対応方針を随時見直し、場合によっては、当社取締役会の決議により必要に応じて本対応方針を廃止または変更することがある。

③取締役会の判断及びその判断に係る理由

上記②に記載の取り組みは、当社グループの経営方針である企業価値の最大化を図るものであり、かつ当社の経営に影響力を持ち得る規模の当社株式等の買付行為が行われた場合に、それを受け入れるかどうかについて、当社株主の皆様が適切にご判断をいただくために必要なプロセスを定めるものである。

また、大規模買付ルールについては、これが順守されている場合、当社取締役会の判断のみで大規模買付行為を阻止しようとするものではない。他方、大規模買付ルールが順守されなかった場合、当社取締役会は、当社株主全体の利益を守ることを目的として、対抗措置をとることがあるが、当該対抗措置の仕組上、当社株主の皆様（大規模買付ルールに違反した大規模買付者を除く。）が法的権利または経済的側面において格別の損失を被るような事態は想定していない。

従って、上記②に記載の取り組みは、①に記載の基本方針に沿うものであり、当社株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えている。

4 【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び連結子会社）の事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載している。当社は、これらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の損失の軽減に努めている。

本項においては、将来に関する事項が含まれているが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 鋼材需給の変動

鉄鋼事業を主要な事業としており、国内外の鋼材需給の変動により、業績及び財政状態に影響が生じる可能性がある。

(2) 原材料価格の変動

外部より原材料を調達しており、原材料価格の変動により、業績及び財政状態に影響が生じる可能性がある。

(3) 為替レートの変動

製品の輸出、原材料の購入等において、外貨建取引を行っており、為替レートの変動により、業績及び財政状態に影響が生じる可能性がある。

(4) 資金調達環境の変化

外部より資金調達を行っており、資金調達環境の変化により、業績及び財政状態に影響が生じる可能性がある。

(5) 投資有価証券の価値の変動

保有する投資有価証券の価値の変動により、業績及び財政状態に影響が生じる可能性がある。

(6) 退職給付債務

年金資産の価値、運用利回り等の変動により、業績及び財政状態に影響が生じる可能性がある。

(7) 法令その他の規則の変更

事業活動に適用される法令その他の規則の変更があった場合には、業績及び財政状態に影響が生じる可能性がある。

(8) 環境規制の変更

製造、販売した製品及び事業活動により発生する排出物等に対する環境規制の変更があった場合には、業績及び財政状態に影響が生じる可能性がある。

(9) 提携先の経営体制の変更

国内外の提携先において、経営体制の変更があった場合には、業績及び財政状態に影響が生じる可能性がある。

(10) 製品及び役務の瑕疵

製造、販売した製品及び提供した役務に瑕疵があった場合には、業績及び財政状態に影響が生じる可能性がある。

(11) 事故

製造、物流過程において、設備、情報システム等に事故が発生した場合には、業績及び財政状態に影響が生じる可能性がある。

(12) 争訟

製造物責任、知的財産権の侵害等に対する争訟が起きた場合には、業績及び財政状態に影響が生じる可能性がある。

(13) コンプライアンスの違反

法令違反等、コンプライアンスの違反があった場合には、業績及び財政状態に影響が生じる可能性がある。

(14) 競争力の相対的な低下

国内外の競合他社に対して、技術、品質、コスト等の競争力が相対的に低下した場合には、業績及び財政状態に影響が生じる可能性がある。

(15) 政治経済の体制、制度の変更

事業を展開する国、地域において、政治経済の体制、制度の変更があった場合には、業績及び財政状態に影響が生じる可能性がある。

(16) 自然災害及び紛争

地震等の自然災害及び紛争が発生した場合には、業績及び財政状態に影響が生じる可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術供与契約

契約会社	相手会社	契約内容	契約期間
当社	ティムケン カンパニー (米国)	鉛フリー快削鋼の技術供与	平成14年2月25日から 関連特許の有効期間中
当社	プーシャン スチール (インド)	高炉一貫製鉄所の操業に関する 技術援助契約	平成22年1月1日から 平成27年12月31日まで

(2) その他の重要な契約

契約会社	相手会社	契約内容	契約期間
当社	コーラス グループ (英国)	包括的技術提携	平成14年1月9日から 3年間 但し、1年間の自動更新条 項あり ※
株式会社 住友金属小倉	江陰興澄特種鋼鐵有限公司 (中国)	包括技術契約	平成14年10月25日から 3年間 但し、1年間の自動更新条 項あり ※
当社	新日本製鐵株式会社	ステンレス事業の統合に関する 基本契約	平成14年12月26日から 平成25年3月31日まで
当社	中國鋼鐵 (C S C) (台湾) 住友商事株式会社	和歌山製鉄所上工程合弁事業 契約	平成15年5月14日から 平成45年5月14日まで
株式会社 住友金属小倉	シティック パシフィック (香港)	特殊鋼棒鋼を製造・販売する 会社の合弁契約	平成16年3月18日から 会社設立の50年後まで
当社	ティッセンクルップ オートモー ティブ (ドイツ) 住友商事株式会社	中国における鍛造クランクシ ャフト製造合弁事業契約	平成17年1月19日から 会社設立の50年後まで
当社	中國鋼鐵 (C S C) (台湾) 住友商事株式会社 新日本製鐵株式会社 株式会社神戸製鋼所	東アジア連合鋼鐵株式会社の 5社間株主協定	平成17年6月14日から 平成45年5月14日まで
当社	新日本製鐵株式会社 株式会社神戸製鋼所	スラブ取引に関する合意書	平成17年6月17日から 平成45年5月14日まで
当社 株式会社カントク	新日本製鐵株式会社 日鉄住金ロールズ株式会社	铸造ロール事業統合に関する 基本契約書	平成17年12月27日から 平成28年3月31日まで
当社	新日本製鐵株式会社 株式会社神戸製鋼所	連携施策の推進状況と更なる 深化を確実にするための三社 覚書	平成18年3月29日から 平成24年11月14日まで 但し、5年間の自動更新条 項あり
当社	新日本製鐵株式会社 日鉄住金鋼板株式会社	建材薄板事業の統合に関する 契約	平成18年5月30日から 平成29年3月31日まで
当社	新日本製鐵株式会社 日鐵住金建材株式会社	道路・土木事業の統合に関する 契約	平成18年5月30日から 平成29年3月31日まで
当社	新日本製鐵株式会社	競争力強化のための相互連携 検討に関する覚書	平成19年2月27日から 平成24年11月14日まで 但し、5年間の自動更新条 項あり

契約会社	相手会社	契約内容	契約期間
当社	パローレック アンド マンネスマン チューブズ (フランス)	ブラジルにおける高級シームレスパイプ製造合弁会社の設立契約	平成19年7月19日から30年間 但し、最大21年間の自動更新条項あり
当社	新日本製鐵株式会社	連携施策の更なる深化に向けての覚書	平成19年10月30日から平成24年11月14日まで 但し、5年間の自動更新条項あり
当社	株式会社神戸製鋼所	連携施策の更なる深化に向けての覚書	平成19年10月30日から平成24年11月14日まで 但し、5年間の自動更新条項あり
当社	新日本製鐵株式会社 株式会社神戸製鋼所	各社の事業効率化に関する提携検討覚書	平成19年11月14日から平成24年11月14日まで 但し、5年間の自動更新条項あり
当社	新日本製鐵株式会社	熱延鋼板供給協力及び出資等に関する協定	平成19年11月14日から平成24年11月14日まで 但し、5年間の自動更新条項あり
当社	株式会社神戸製鋼所	熱延鋼板調達協力等の連携及び出資等に関する協定	平成19年11月14日から平成24年11月14日まで 但し、5年間の自動更新条項あり
当社 住金日鉄ステンレス鋼管株式会社	新日本製鐵株式会社 株式会社ニッタイ 株式会社コーナン	電弧溶接ステンレス鋼管事業の統合に関する契約	平成21年2月27日から平成31年3月31日まで
当社	中國鋼鐵 (C S C) (台湾) 住友商事株式会社 住金物産株式会社 フォルモサ ハティン スチール (ベトナム) 春源鋼鐵工業股份有限公司 (台湾) 新光鋼鐵股份有限公司 (台湾)	ベトナムにおける薄板製造販売合弁会社の設立契約	平成21年7月30日から平成63年5月23日まで
当社	パローレック アンド マンネスマン チューブズ (フランス)	鋼管の継手に関する商標権の使用許諾契約	平成22年4月1日から平成32年3月31日まで 但し、1年毎に10年間の自動更新条項あり
当社	新日本製鐵株式会社	経営統合検討に関する覚書	締結日 平成23年2月3日

(注) ※ 自動更新条項に基づき契約延長中である。

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、「質」と「規模」のバランスのとれた持続的成長を通じて企業価値の最大化を目指している。この基本方針の下、当社グループの技術開発は、お客様ニーズと地球環境保全を最重要課題と位置付け、「お客様評価No.1」の実現に向けて、技術開発、製造及び販売部門が一体となり、お客様のニーズに密着した研究開発を実施するとともに、「強いところをより強く」するために地球環境に優しい製品、プロセス技術の開発などエネルギーと自動車分野を中心とした得意分野へ研究・技術開発資源を集中する。加えて、要素技術の選択と集中、外部研究資源の活用等も実施し、「差別化を加速」する施策を実行できるよう技術資産の充実を図っている。

当連結会計年度における研究開発費は227億円である。

(1) 鉄鋼事業

当社グループの中核事業として、他社製品との差別化を加速することで、一層の競争力強化を目指している。特に、今後さらに成長が見込まれる自動車分野やエネルギー分野に対する研究開発に注力し、お客様や社会のニーズに対応すべく、素材の高性能化や利用技術、ソリューションの提供等を図り、独自の技術、製品を提供していく。またそれらに繋がる革新的製造プロセス開発にも取り組んでいる。当連結会計年度における特記すべき製品・プロセス技術については、下記の表のとおりである。

分野	対象	製品・プロセス技術	特記事項
自動車	自動車用部品	エンジンガasket用高疲労強度ステンレス鋼板「NAR-301LHS1」	結晶粒微細化技術により、疲労特性を従来比30%以上向上させたステンレス鋼板。(株)本田技術研究所殿と共同開発。文部科学大臣表彰科学技術賞(開発部門)を受賞。
		プレス成形法によるエキゾーストマニホールドへの「NAR-AH-4」の適用技術	エンジンの排気ガスを浄化する触媒へ導く部品に、耐酸化性と高温強度に優れた「NAR-AH-4」を適用。トヨタ自動車(株)殿、(株)三五殿と共同で開発。薄肉の高強度材で難しくなったプレス加工を数値解析技術で克服。
		新・ISO方式対応アルミホイール「タフブライト」	国際標準である新・ISO方式に対応し、さらにディスク部の特殊な表面処理やリム部の形状変更により従来より剛性を向上、約10%軽量化したアルミホイールを開発。
		省資源型高強度電磁鋼板「SXRC」	微量添加成分とマイクロ組織制御の独自技術で、高強度と低エネルギー損失を両立した電磁鋼板。ハイブリッド車等のモータに適用。(社)日本金属学会 技術開発賞を受賞。
エネルギー	発電プラント等	高温熱交換器用耐熱ステンレス鋼板「NAR-AH-7」	クロム・ニッケル量を最適化し、希土類元素を添加することで、1000℃レベルでの耐熱・耐酸化性を向上させたステンレス鋼。燃焼温度の高い高効率で小型のガス火力発電に採用。(社)日本金属学会 技術開発賞を受賞。
		被ばく低減用鋼管皮膜処理技術	コバルト含有量を減らし、鋼管内部に皮膜処理を施して金属イオンの溶出を抑制することで、被ばく量を軽減。沸騰水型軽水炉の原子力発電所で採用され、作業員の被ばく量低減に寄与。IAEA等が運営するISOE委員会から技術賞を受賞。
鉄道	車両部品	鉄道用車輪の疲労強度評価技術	ブレーキが作用したときなど2軸応力状態となる鉄道用車輪の疲労強度を精度よく評価・予測し、車輪の安全性向上に貢献。(社)日本機械学会 奨励賞(技術)を受賞。
		簡素構造操舵台車	車輪の向きをレールの曲線に合わせて可変とし、カーブでの騒音や車輪の摩耗を軽減する台車で、構造を簡素化したことにより、地下鉄車両に国内初採用。東京地下鉄(株)殿と共同開発。

分野	対象	製品・プロセス技術	特記事項
家電	電気機器	良導電性放熱型塗装鋼板	理論限界に近い熱放熱性を持つ塗装鋼板。液晶テレビのヒートシンク(放熱板)に採用。パナソニック(株)からECO・VC賞 金賞を受賞。
建材	土木・建築	溶接軽量H形鋼「スマートビーム」による木造住宅用複合梁の軽量化	「スマートビーム」を軽量化し、パナソニック電気テクノストラクチャー(株)の木造住宅において木材との複合梁に用いることで、梁を軽量化。CO2排出量削減と素材費削減により、パナソニック(株)からECO・VC賞 金賞を受賞。
船舶	船舶	疲労寿命延長機能を有する微細複合組織鋼板「FCA-W鋼」	成分調整と温度制御プロセスにより、耐疲労特性に優れた高張力厚鋼板であるFCA鋼をさらに進化させ、溶接部でも高い疲労強度を実現。文部科学大臣表彰 科学技術賞(開発部門)を受賞。
プロセス	上工程	高炉長寿命化技術	高炉内部のシミュレーション診断技術、炉体冷却装置などの補修技術、炉底レンガ損耗を抑制する操業技術などで、和歌山製鉄所 第4高炉において連続稼働日数10,001日を達成。大河内記念生産賞を受賞。
		粉体上吹き法による新溶銑脱リン技術「SRP-Z」	生石灰を粉体にして溶銑表面に吹きつけて反応を迅速化し、低コスト・低環境負荷で溶銑から不純物のリンを除去する技術を開発。
	下工程	細径高炭素クロム鋼線の製造技術	ベアリング用高炭素クロム鋼線の加工中の断裂を防ぎ、安定生産可能な冷間圧延技術を確立。中間工程の2回のダイス伸線と1回の焼鈍熱処理を省略。(社)日本塑性加工学会 技術開発賞を受賞。
	その他	自動材質判定技術「XAS」	グラインダー掛けした時に発生する火花の画像解析と蛍光X線分析などから材質を総合的に自動判定する技術を開発。従来は熟練技能に頼らざるを得なかった、鋼材の品質検査の一種である「火花試験」を自動化。
		鉄鋼スラグを利用した漁礁ブロック	鉄鋼スラグを活用した人工漁礁ブロックを、伊勢えびの産卵漁礁として設置。海藻や付着動物の増加を確認。全国で問題になっている海の磯焼け対策として活用。

当事業に係る研究開発費は220億円である。

(2) その他の事業

グループ会社において、それぞれの会社の特徴を活かし、強みを最大限に発揮できる分野に絞り込んだ開発活動を進めている。

当事業に係る研究開発費は7億円である。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループ（当社及び連結子会社）の基本方針は、「質」と「規模」のバランスのとれた持続的成長を通じて、企業価値を最大化することである。この方針の下、「強いところをより強く」、「差別化を加速」する施策を実行して、事業環境のダウンサイドリスクに強い体質の強化を図っていく。そのためには、お客様との信頼関係、卓越した技術、そして従業員一人ひとりの情熱や誇りなどの「見えない資産」を磨くことが大切だと考えている。

財務戦略については、事業が生み出すキャッシュを、企業価値を高めるための投資に充当することとしている。そしてその成果を、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの皆様に還元していく。

当連結会計年度の鋼材販売量は、前連結会計年度の世界的な景気後退から回復基調で推移した。これを受けて、当連結会計年度の売上高は14,024億円（前連結会計年度対比1,166億円の増加）となった。当連結会計年度の収益については、販売数量増に伴う好転に加え、コストの削減や、原材料価格の高騰によるコストアップをお客様のご理解をいただきながら鋼材価格に反映することに努めた。このほかに、鹿島製鉄所の高炉の不調等の一過性の要因や、原材料価格高騰に伴うたな卸資産の評価益等の会計上のプラス要因があり、営業利益は563億円（前連結会計年度対比572億円の増加）、経常利益は340億円（前連結会計年度対比706億円の増加）となった。また、3月に発生した東日本大震災による鹿島製鉄所の被災に伴う特別損失620億円を計上したため、当期純損失は71億円（前連結会計年度対比426億円の損失の減少）となった。

(2) キャッシュ・フロー及び借入残高の分析

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度対比1,353億円増加し、2,023億円の収入となった。これは、税金等調整前当期純損失の金額が前連結会計年度と比べて小さくなったことに加え、当連結会計年度には非資金損益項目である災害損失引当金の繰入493億円が含まれていることなどによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度対比289億円減少し、1,440億円の支出となった。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出が減少したことなどによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べて収入が891億円減少し、13億円の支出となった。これは借入れによる調達が増加したことなどによるものである。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べて562億円増加し、825億円となり、借入残高は、前連結会計年度末と比べて350億円増加し、11,733億円となった。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、競争力基盤強化の投資及び注力する自動車分野、エネルギー分野における品種構成のハイエンド化に向けた投資を主体に実施し、当連結会計年度の有形固定資産及び無形固定資産への投資額は、鉄鋼事業で1,075億円、その他の事業で29億円、グループ合計で1,105億円となった。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
鋼板・建材カンパニー 鹿島製鉄所 (茨城県鹿嶋市)	鉄鋼	鋼板・建材製 品・鋼管製造設 備、電力卸供給 用発電設備	75,988	147,897	76,401 (8,890)	39,396	339,683	2,934
鋼管カンパニー 和歌山製鉄所 (和歌山県和歌山市及び 和歌山県海南市)	鉄鋼	鋼管・鋼板製造 設備	40,613	49,774	36,944 (5,378)	7,519	134,852	1,144
鋼管カンパニー 特殊管事業所 (兵庫県尼崎市)	鉄鋼	鋼管製造設備	7,403	10,908	17,501 (519)	1,869	37,682	690
交通産機品カンパニー 製鋼所 (大阪市此花区)	鉄鋼	鉄道車両用品・ 鋳鍛鋼品製造設 備	10,568	9,748	22,446 (527)	1,681	44,444	968
本社等 (大阪市中央区、東京都 中央区、兵庫県尼崎市 他)	鉄鋼他	研究開発設備、 その他設備	10,902	1,657	92,998 (1,449)	2,595	108,153	1,368

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
㈱住金鋼鉄和歌山	本社・製造所 (和歌山県 和歌山市)	鉄鋼	鋼片等製造 設備	48,023	92,554	— (—)	29,924	170,502	941
㈱住友金属小倉	本社・製造所 (北九州市小倉 北区)	鉄鋼	棒鋼・線材 等製造設備	22,775	54,464	39,124 (1,205)	1,591	117,954	1,136
住金スチール㈱	本社事業所 (和歌山県 和歌山市)等	鉄鋼	H形鋼等製 造設備	1,950	6,475	3,253 (87)	235	11,914	321
住友鋼管㈱	鹿島事業所 (茨城県鹿嶋市) 等	鉄鋼	溶接鋼管等 製造設備	3,841	1,921	4,792 (308)	132	10,688	499
㈱住友金属直江津	本社・製造所 (新潟県上越市)	鉄鋼	ステンレス ・チタン等 製品製造設 備	2,409	3,557	4,545 (261) [12]	68	10,580	259
㈱住金日鉄ステン レス鋼管	本社・古河工場 (茨城県古河市) 等	鉄鋼	ステンレス 鋼管製造設 備	817	1,568	3,678 (123) [5]	80	6,145	249

(3) 在外子会社

平成22年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
インターナショナル クランクシャフト	本社工場 (米国)	鉄鋼	小型鍛造クランクシャフト製造設備	1,408	3,819	46 (68)	0	5,274	142
シーモア チュービング	シーモア工場 (米国)等	鉄鋼	自動車用鋼管等製造設備	972	293	44 (253)	256	1,567	439
ウェスタン チューブ アンド コンジット	ロングビーチ工場 (米国)	鉄鋼	電線管等製造設備	137	383	135 (81)	71	728	247
惠州住金鍛造有限公司	本社工場 (中国)	鉄鋼	小型鍛造クランクシャフト製造設備	728	2,144	— (—) [50]	346	3,219	166

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産及び建設仮勘定の合計である。なお、金額には消費税等を含まない。

2 貸与中の土地28,415百万円(275千㎡)、建物及び構築物等2,543百万円を含んでいる。

3 土地及び建物の一部を賃借している。年間賃借料は2,420百万円である。賃借している土地の面積、又は土地使用权に係る土地の面積については、[]で外書きしている。

4 当連結会計年度末において、主要な休止中の設備はない。

5 当社の本社等には、総合技術研究所、支社等が含まれている。

6 在外子会社の帳簿価額は、在外子会社の決算日(平成22年12月31日)の為替レートにより円換算している。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、今後の需要予測、生産計画及びキャッシュ・フロー等を勘案し、グループ全体で効率的な投資となるよう、当社を中心に調整を図っている。

重要な設備投資計画は、以下のとおりである。

改修及び拡充

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額(百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 能力
				総額	既支払額		着手	完了	
当社 特殊管事業所	兵庫県 尼崎市	鉄鋼	継目無鋼管 製造設備	14,000	—	自己資金及び 借入金等	平成22年 6月	平成25年 4月	—
当社 総合技術研究 所	兵庫県 尼崎市	鉄鋼	研究開発 設備	10,000	2,000	自己資金及び 借入金等	平成22年 6月	平成24年 5月	—
(株)住金鋼鉄 和歌山 本社・製造所	和歌山県 和歌山市	鉄鋼	第2高炉及 び製鋼設備	115,000	20,000	自己資金及び 借入金等	平成20年 4月	平成24年 下半期	年間70万 トン粗鋼増加 高炉炉容は 3,700㎡

(注) 上記金額は、消費税等を含んでいない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000,000
計	10,000,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年6月17日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,805,974,238	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所 札幌証券取引所	単元株式数は 1,000株である。
計	4,805,974,238	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日	23,706	4,805,974	—	262,072	1,095	61,829

(注) 関東特殊製鋼株式会社との株式交換による増加(平成15年9月1日)

交換比率 1 : 0.606

なお、平成16年4月1日以降、発行済株式総数、資本金及び資本準備金に変動はない。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	148	91	1,759	485	53	224,726	227,263	—
所有株式数 (単元)	110	1,153,817	64,804	1,465,810	833,576	396	1,273,704	4,792,217	13,757,238
所有株式数 の割合 (%)	0.00	24.08	1.35	30.59	17.39	0.01	26.58	100.00	—

(注) 1 自己株式が「個人その他」に170,126単元、「単元未満株式の状況」に545株含まれている。なお、この自己株式数は株主名簿上の株式数であり、実質的な所有株式数は、170,122,545株である。

2 証券保管振替機構名義の株式が「その他の法人」に41単元、「単元未満株式の状況」に514株含まれている。

3 単元未満株式のみを有する株主数は、45,474人である。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	458,326	9.54
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	451,761	9.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	169,793	3.53
株式会社神戸製鋼所	神戸市中央区脇浜町2丁目10番26号	112,565	2.34
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	111,275	2.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	90,315	1.88
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	88,919	1.85
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	67,711	1.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・住友信託退給口	東京都中央区晴海1丁目8番11号	55,000	1.14
NT RE GOVT OF SPORE INVT CORP P. LTD (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	168 ROBINSON ROAD #37-01 CAPITAL TOWER SINGAPORE068912 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	54,651	1.14
計	—	1,660,318	34.55

(注) 1 上記のほか、当社が実質的に所有している自己株式が170,122千株ある。

2 「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)」名義の株式90,315千株は、株式会社三井住友銀行が保有する当社株式を退職給付信託として信託設定したものであり、議決権については株式会社三井住友銀行が指図権を留保している。なお、株式会社三井住友銀行は、上記のほか、当社株式28,090千株を所有している。

- 3 「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・住友信託退給口」名義の株式55,000千株は、住友信託銀行株式会社が保有する当社株式を退職給付信託として信託設定したものであり、議決権については住友信託銀行株式会社が指図権を留保している。なお、住友信託銀行株式会社は、上記のほか、当社株式20,000千株を所有している。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 170,357,000	—	単元株式数は1,000株である。
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,621,860,000	4,621,856	同上
単元未満株式	普通株式 13,757,238	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	4,805,974,238	—	—
総株主の議決権	—	4,621,856	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」欄には、以下の株式4,000株が含まれている。
また、「議決権の数(個)」欄には、同株式に係る議決権の数4個は含まれていない。

株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式 4,000株

- 2 「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式41,000株が含まれている。

また、「議決権の数(個)」欄には、同株式に係る議決権の数41個が含まれている。

- 3 「単元未満株式」には、以下のものが含まれている。

自己株式(当社)

545株

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
当社	大阪市中央区北浜 4丁目5番33号	170,122,000	—	170,122,000	3.54
四国鈷発株式会社	南州市白木谷916	135,000	—	135,000	0.00
共英製鋼株式会社	大阪市北区堂島浜 1丁目4番16号	100,000	—	100,000	0.00
計	—	170,357,000	—	170,357,000	3.54

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が4,000株ある。なお、当該株式は上記「① 発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含めている。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	260,677	55,034,692
当期間における取得自己株式	16,021	2,771,302

(注) 「当期間における取得自己株式」は平成23年5月31日までの取得状況に基づき記載している。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	170,122,545	—	170,138,566	—

(注) 当期間の「保有自己株式数」は平成23年5月31日までの取得状況に基づき記載している。

3 【配当政策】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、「質」と「規模」のバランスのとれた持続的成長を通じて、企業価値を最大化することを目指している。

内部留保資金の用途については、まず「差別化の加速」に向けて、企業価値を高めるための投資に充当することとしている。そしてその成果を、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの皆様へ還元していく。

配当については安定配当を基本とする。また、財務体質としては中長期的にD/Eレシオ（負債資本比率）で1.0未満を目標に運営していく。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回とし、配当の決定機関は、原則取締役会としている。

当事業年度の剰余金の配当については、東日本大震災により被害を受けた設備の復旧を最優先にし、財務体質悪化を最小限にとどめるために、期末配当については1株につき1円とし、年間配当額については先に実施した中間配当と合わせ、1株につき3円50銭とした。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

（注） 第88期の剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額
平成22年10月28日 取締役会決議	11,590	2円50銭
平成23年5月10日 取締役会決議	4,635	1円00銭

4 【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高（円）	652	771	544	291	293
最低（円）	404	334	160	197	133

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高（円）	213	211	212	205	236	209
最低（円）	179	182	199	190	190	133

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	下妻 博	昭和12年1月13日生	昭和35年4月 入社 平成元年6月 取締役 平成4年6月 常務取締役 平成6年6月 専務取締役 平成8年6月 取締役副社長 平成11年6月 取締役、副社長 平成12年6月 取締役、社長 平成17年6月 取締役、会長 現在に至る	平成23年6月 から1年	470
代表取締役 社長	友野 宏	昭和20年7月13日生	昭和46年4月 入社 平成10年6月 取締役 平成11年6月 常務執行役員 平成15年4月 専務執行役員 平成15年6月 取締役、専務執行役員 平成17年4月 取締役、副社長 平成17年6月 取締役、社長 現在に至る	平成23年6月 から1年	301
代表取締役 副社長	本部 文雄	昭和21年11月29日生	昭和45年4月 入社 平成13年6月 常務執行役員 平成15年4月 専務執行役員 平成15年6月 取締役、専務執行役員 平成17年6月 取締役、副社長 現在に至る (担当) 経営企画、情報システム、監査、経理、広報・IR、総務、法務、営業総括、プロジェクト開発各部、支社、各カンパニーの営業全般の担当 (他の主要な法人等の代表状況) 東アジア連合鋼鐵株式会社取締役社長	平成23年6月 から1年	224
取締役 副社長	戸崎 泰之	昭和21年7月25日生	昭和46年4月 入社 平成11年10月 常務執行役員、総合技術研究所長 平成13年6月 常務執行役員、総合技術研究所長、カスタマーアプリケーションセンタ長 平成15年4月 専務執行役員、総合技術研究所長、カスタマーアプリケーションセンタ長 平成17年4月 副社長 平成17年6月 取締役、副社長 平成21年4月 取締役、副社長、チタン事業本部長 現在に至る (担当) 環境、技術・品質総括、設備技術・購買、高炉プロジェクト、知的財産、自動車技術各部、技術協力プロジェクトチーム、総合技術研究所、チタン事業本部、安全技術、各カンパニーの技術・品質全般の担当	平成23年6月 から1年	163
取締役 副社長	小塚 修一郎	昭和23年11月13日生	昭和47年4月 入社 平成14年4月 常務執行役員、総務部長、人事労政部長 平成14年10月 常務執行役員、総務部長 平成15年4月 常務執行役員 平成17年6月 取締役、常務執行役員 平成18年4月 取締役、専務執行役員 平成21年4月 取締役、副社長、大阪本店長 平成23年4月 取締役、副社長、大阪本店長、鋼管カンパニー長 現在に至る (担当) 人事労政、安全・健康各部、大阪本店、鋼管カンパニーの担当	平成23年6月 から1年	173

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員	瀧井 道治	昭和25年2月10日生	昭和49年4月 入社 平成17年4月 常務執行役員、和歌山製鉄所副所長 平成17年10月 常務執行役員、経営企画部長 平成20年10月 常務執行役員 平成21年4月 専務執行役員、エンジニアリングカンパニー長 平成21年6月 取締役、専務執行役員、エンジニアリングカンパニー長 平成21年7月 取締役、専務執行役員 現在に至る (担当) 経営企画、情報システム、監査、経理、広報・IR各部の担当	平成23年6月 から1年	121
取締役 専務執行役員	三木 伸一	昭和26年1月7日生	昭和51年4月 入社 平成17年4月 常務執行役員、鹿島製鉄所長 平成21年4月 専務執行役員、鋼板・建材カンパニー長 平成21年6月 取締役、専務執行役員、鋼板・建材カンパニー長 現在に至る (担当) プーシャン技術協力部、鋼板・建材カンパニーの担当	平成23年6月 から1年	106
取締役 専務執行役員	堀田 義高	昭和25年12月3日生	昭和49年4月 入社 平成18年4月 常務執行役員、人事労政部長 平成21年7月 常務執行役員 平成22年4月 専務執行役員 平成22年6月 取締役、専務執行役員 現在に至る (担当) 総務、法務、人事労政、安全・健康各部の担当	平成23年6月 から1年	63
取締役 専務執行役員	野木 清孝	昭和27年9月23日生	昭和52年4月 入社 平成15年6月 交通産機品カンパニー製鋼所長 平成19年4月 常務執行役員、交通産機品カンパニー製鋼所長 平成21年4月 常務執行役員、交通産機品カンパニー製鋼所長、チタン事業本部副本部長 平成23年4月 専務執行役員、交通産機品カンパニー長 平成23年6月 取締役、専務執行役員、交通産機品カンパニー長 現在に至る (担当) 交通産機品カンパニーの担当 (他の主要な法人等の代表状況) 惠州住金鍛造有限公司董事長	平成23年6月 から1年	94
取締役 専務執行役員	奥田 真弥	昭和27年7月26日生	昭和51年4月 通商産業省入省 平成17年9月 経済産業省地域経済産業審議官 平成18年7月 経済産業省退職 平成18年8月 日本化学繊維協会副会長兼理事長 平成19年4月 日本化学繊維協会退職 平成19年5月 社団法人関西経済連合会専務理事 平成20年8月 常務執行役員 平成23年4月 専務執行役員 平成23年5月 公益社団法人関西経済連合会専務理事退任 平成23年6月 専務執行役員、名古屋支社長 平成23年6月 取締役、専務執行役員、名古屋支社長 現在に至る (担当) 名古屋支社の担当	平成23年6月 から1年	34

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常任監査役 (常勤)	吉田 喜太郎	昭和24年1月16日生	昭和46年7月 入社 平成11年8月 小倉製鉄所副所長 平成12年4月 株式会社住友金属小倉取締役、業務本部長 平成14年4月 同社社長 平成20年4月 監査部勤務 平成20年6月 常任監査役(常勤) 現在に至る	平成20年6月 から4年	67
常任監査役 (常勤)	湊 裕彦	昭和31年3月9日生	昭和53年4月 入社 平成15年4月 総務部長 平成18年10月 鋼板・建材カンパニー総務部長、鹿島製鉄所副所長 平成22年4月 監査役室勤務 平成22年6月 常任監査役(常勤) 現在に至る	平成22年6月 から4年	35
監査役	村上 敬一	昭和15年1月4日生	昭和41年4月 東京地方裁判所判事補 平成9年5月 熊本地方裁判所所長 平成11年3月 神戸地方裁判所所長 平成12年7月 東京高等裁判所部総括判事 平成17年1月 退官 平成17年3月 弁護士登録 平成18年4月 同志社大学大学院司法研究科特別客員教授 平成18年6月 監査役 現在に至る 平成22年4月 同志社大学大学院司法研究科嘱託講師 平成23年4月 同志社大学大学院司法研究科客員教授 現在に至る	平成22年6月 から4年	20
監査役	武藤 敏郎	昭和18年7月2日生	昭和41年4月 大蔵省入省 平成11年7月 主計局長 平成12年6月 大蔵事務次官 平成15年1月 財務省辞職 平成15年1月 財務省顧問 平成15年3月 日本銀行副総裁 平成20年3月 日本銀行副総裁退任 平成20年6月 東京大学先端科学技術研究センター客員教授 平成20年7月 株式会社大和総研理事長 現在に至る 平成21年6月 監査役 現在に至る 平成22年6月 三井物産株式会社社外取締役 現在に至る	平成21年6月 から4年	20
監査役	阿部 紘武	昭和19年11月13日生	昭和45年1月 等松・青木監査法人(現 有限責任監査法人トーマツ)入社 平成49年3月 公認会計士登録 平成57年8月 等松・青木監査法人 社員 平成2年7月 監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人トーマツ) 代表社員 平成7年6月 同監査法人 常務代表社員 平成11年6月 同監査法人 東京事務所地区業務執行社員 平成13年6月 同監査法人 包括代表社員(CEO) 平成16年6月 デロイト トウシュ トーマツ エグゼクティブメンバー 平成19年6月 監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人トーマツ) シニアアドバイザー 平成21年12月 有限責任監査法人トーマツ退職 平成22年1月 公認会計士阿部紘武事務所開設 現在に至る 平成22年6月 監査役 現在に至る 平成22年6月 アイ・ティー・シーネットワーク株式会社社外監査役 現在に至る 平成22年9月 中央大学専門職大学院国際会計研究科客員教授 現在に至る	平成22年6月 から4年	10
計					1,908

- (注) 1 監査役村上敬一、監査役武藤敏郎及び監査役阿部紘武は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
2 当社は執行役員制を導入しており、副社長、専務執行役員及び常務執行役員は執行役員としての役名である。
3 所有株式数は平成23年5月31日現在での所有状況に基づき記載している。

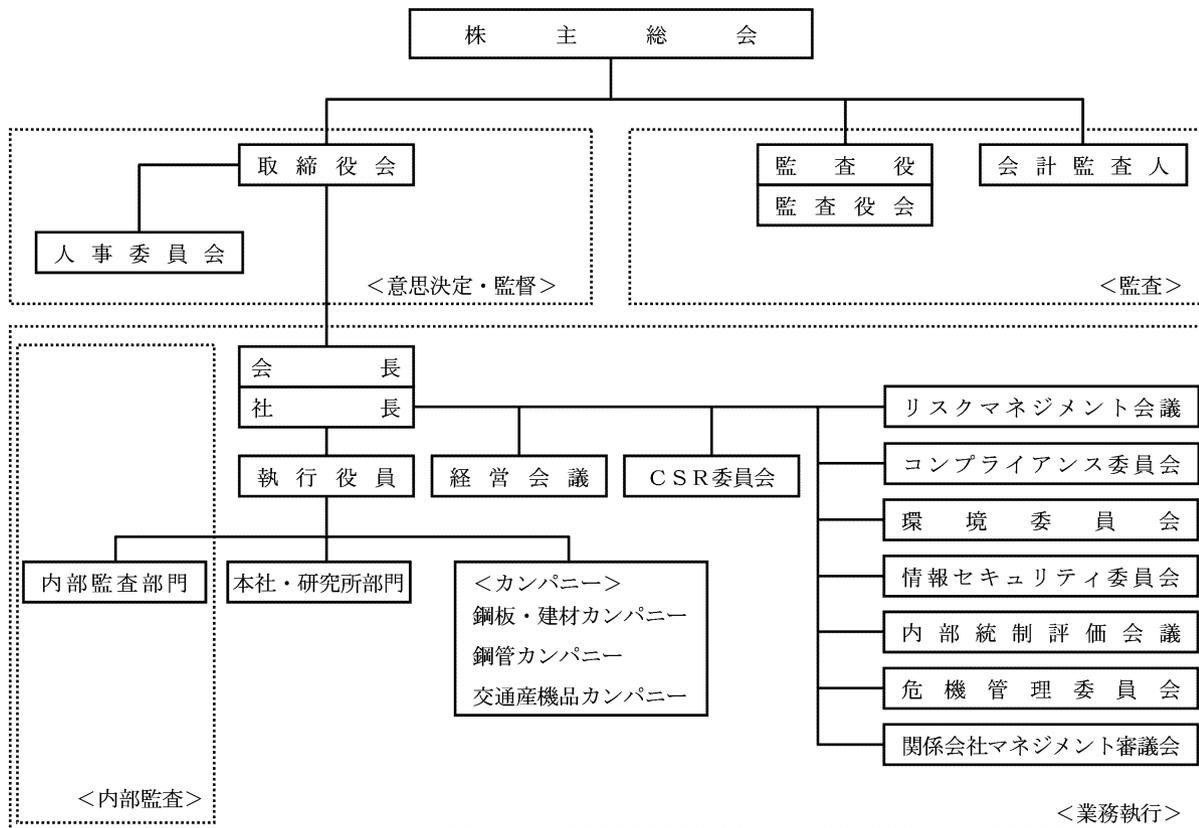
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、住友グループ企業の一員として、住友の伝統を正しく継承し、「確実を旨とし、浮利を追わず、国家社会を利する事業を行う」ことをはじめとする住友の事業精神を第一義として事業を行っている。

「住友の事業精神を受け継ぎ、人と技術を大切にし、ものづくりを通じて、社会に貢献します。」という「住友金属企業理念」のもと、持続的な企業価値の向上を実現するために、意思決定及び業務の執行並びにそれらの監督を適正に行い得る体制を構築し、経営の適法性、効率性及び透明性を高め、コーポレート・ガバナンスの一層の充実に努めている。

(企業統治の体制の概念図)



①企業統治の体制

当社は、法令及び定款に基づく会社の機関として、株主総会及び取締役の他、取締役会、監査役、監査役会及び会計監査人を置いている。これらが実効性をもって機能するために、業務の適正を確保するための体制等の整備についての基本方針を取締役会の決議により定め、当該基本方針の下で業務の適法性及び効率性を確保し、リスクの管理を実行することにより、内部統制の体制を整備している。

A 経営上の意思決定、業務執行及び監査、監督の体制

当社グループ（当社及び連結子会社）の経営に係る重要事項は、「経営会議」（原則として、月2回開催）で審議を行った上で、「取締役会」（原則として、月1回開催）において機関としての意思決定を行っている。

当社は、監督機能の実効性と業務執行の効率性を高めるため、意思決定・監督機能と業務執行機能を分離する「執行役員制度」を採用しており、意思決定された事項について、各執行役員が「鋼板・建材カンパニー」「鋼管カンパニー」「交通産機品カンパニー」等それぞれの所管部門において業務を執行する体制をとっている。

取締役による意思決定及び執行役員による業務執行については、監査役、監査役会の職務を補助する部署（監査役室）及び内部監査部門（監査部他）によって、その適法性及び妥当性等を監視・監査している。なお、監査役室の人員規模及び機能並びに所属する使用人の人事については、監査役会の同意を得ることとしている。また、会計監査は有限責任監査法人トーマツが行っている。

当社は、グループ会社（上場会社を除く）の管理のため、グループ会社の重要な意思決定について、一定の基準に従って当社への協議・報告を求めるとともに、各社から定期的に業務執行の状況、財務状況等の報告を受ける等、「関係会社マネジメント制度」を整備している。なお、「関係会社マネジメント審議会」において、主要グループ会社の経営目標の達成度について評価を行い、社長各人の報酬等を審議している。

B 取締役、執行役員及び監査役の候補者選任等の体制

取締役及び執行役員については、「人事委員会」において、候補者の選任その他人事に係る事項の審議を行い、取締役会に答申して、これらを決定するものとしている。

監査役については、取締役会の提案に係る各候補者について、監査役会が、審議の上、同意の是非を決定している。

C CSR活動推進体制

当社の事業戦略と社会に対する責任（CSR）を融合する経営を強化するため、「CSR委員会」を設置し、CSRに関する取り組みについて一元的に審議することとしている。また、「住友金属行動規範」において、法令遵守と企業倫理尊重はもとより、企業の社会的責任を積極的に果たしていくことを定めている。

D リスク管理体制

当社グループの事業活動において想定されるリスクに対し、リスクの確実な管理と予防のために、「リスクマネジメント会議」において、リスクの洗い出しと評価を行い、リスク管理の基本方針とその所管部門を決定している。所管部門は、当該基本方針に従い、対処すべきリスクに対して、規程その他の体制を整備して効率的なリスク管理を実施している。

コンプライアンスに係るリスクの予防のため、「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス・プログラムの整備及び運用を行っている。業務執行において遵守すべき基本ルールとして「コンプライアンス・マニュアル」を従業員に周知徹底するとともに、コンプライアンスに関する事項について従業員が相談できる「コンプライアンス相談窓口」を設置している。環境及び情報セキュリティに係る各リスクに対しても、「環境委員会」、「情報セキュリティ委員会」を設置し対処している。

また、財務報告の信頼性を確保するため、内部統制の整備及び運用を行い、「内部統制評価会議」においてその有効性を評価している。

他方、重大な災害、事故及び違法行為等の緊急事態が発生した場合に、一元的に対応する組織として「危機管理委員会」を設置し、迅速で適正な危機管理を行うための体制を整備している。

②監査役監査及び内部監査の状況

監査役（5名、うち1名は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者である。）は、監査役監査規則に従い、「監査役会」（原則として、月2回開催）において監査の方針及び計画その他職務執行に係る事項を決定し、各々が職務を執行している。内部監査部門（監査部9名他）は、内部監査計画を定め、当社及び主要グループ会社の業務執行の状況を監査している。

なお、監査役、内部監査部門及び会計監査人の間では、定期的に会合を持ち、それぞれが行う監査の計画、進捗及び結果を報告・説明する等、相互に情報及び意見の交換を行っている。また、監査役、内部監査部門及び会計監査人は、それぞれ取締役及び内部統制を担う各部門から必要な報告を受け、内部統制体制の整備状況の相当性を検討、確認している。

③社外監査役及び社外取締役の状況

当社は、社外監査役として、各専門分野における高い見識を備えるとともに、当社及び当社の主要な取引先のいずれとも利害関係を有していない者を選任している。各社外監査役（3名、当社と各社外監査役の間に利害関係はない。）は、当社からの独立性を保持しつつ、法令の求める監査機能の充実を担っている。

なお、各社外監査役は、会計監査人及び内部監査部門と定期的に会合を持ち、監査に関する相互の情報及び意見の交換を行うとともに、監査の一環として取締役及び内部統制を担う各部門から必要な報告を受けている。

当社は、必要とされる企業統治の体制を十分に確保するため、コンプライアンスの確保、リスクの管理及び監査その他の体制を整備した上で、取締役の任期を1年として事業年度における取締役の経営責任をより明確にしておき、提出日現在において社外取締役は選任していない。

④役員報酬等

A 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)	対象となる 役員の員数 (人)	摘要
		基本報酬		
取締役 (社外取締役を除く。)	655	655	10	株主総会の決議による 役員報酬限度額は、 取締役月額80百万円、 監査役月額15百万円 である。
監査役 (社外監査役を除く。)	79	79	3	
社外役員	43	43	4	

B 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額 (百万円)	連結報酬等の総額 (百万円)
			基本報酬	
下妻 博	取締役	提出会社	122	122
友野 宏	取締役	提出会社	110	110

C 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬は、企業価値の持続的向上に向けた取締役の機能を十分に発揮するために必要な報酬額を株主総会で決議している。個々の報酬額については、株主総会決議の報酬額の範囲内において、業績動向等を勘案の上、代表権の有無、役職別に定める方針を取締役会によって決議し、この方針に則り決定している。

監査役の報酬は、法令の求める監査役の機能を十分に果たし得るために必要な報酬額を株主総会で決議している。個々の報酬額については、株主総会決議の報酬額の範囲内において、業績動向等を勘案の上、常勤、非常勤の別に定める方針を監査役の協議によって合意し、この方針に則り決定している。

⑤株式の保有状況

A 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 203 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 265,252 百万円

B 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
新日本製鐵(株)	287,613,000	105,553	連携施策の強化
(株)神戸製鋼所	107,345,000	21,576	連携施策の強化
住友商事(株)	19,291,210	20,738	連携施策の強化
パローレック	986,567	18,400	連携施策の強化
住友金属鉱山(株)	8,715,360	12,123	取引関係の強化
エア・ウォーター(株)	10,000,000	10,700	取引関係の強化
本田技研工業(株)	2,000,000	6,600	取引関係の強化
パナソニック(株)	4,317,000	6,173	取引関係の強化
住友軽金属工業(株)	54,179,453	5,472	取引関係の強化
スズキ(株)	2,290,000	4,724	取引関係の強化
トヨタ自動車(株)	1,250,000	4,681	取引関係の強化
(株)商船三井	5,797,145	3,889	取引関係の強化
(株)日本製鋼所	3,038,000	3,253	取引関係の強化
三菱電機(株)	3,580,000	3,075	取引関係の強化
石油資源開発(株)	610,316	2,892	取引関係の強化
三菱マテリアル(株)	10,632,000	2,860	連携施策の強化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
新日本製鐵(株)	287,613,000	76,505	連携施策の強化
(株)神戸製鋼所	107,345,000	23,186	連携施策の強化
住友商事(株)	19,291,210	22,937	連携施策の強化
パローレック	1,973,134	18,363	連携施策の強化
住友金属鉱山(株)	8,715,360	12,471	取引関係の強化
エア・ウォーター(株)	10,000,000	10,130	取引関係の強化
本田技研工業(株)	2,000,000	6,250	取引関係の強化
住友軽金属工業(株)	54,179,453	5,255	取引関係の強化
パナソニック(株)	4,317,000	4,567	取引関係の強化
スズキ(株)	2,290,000	4,257	取引関係の強化
トヨタ自動車(株)	1,250,000	4,187	取引関係の強化
三菱電機(株)	3,580,000	3,515	取引関係の強化
三菱マテリアル(株)	10,632,000	2,998	連携施策の強化
(株)商船三井	5,797,145	2,776	取引関係の強化
石油資源開発(株)	610,316	2,538	取引関係の強化
積水ハウス(株)	2,759,000	2,152	取引関係の強化
日立金属(株)	2,001,468	2,097	取引関係の強化
住友重機械工業(株)	3,690,960	2,004	取引関係の強化
(株)日本製鋼所	3,038,000	1,977	取引関係の強化
マツダ(株)	9,738,000	1,782	取引関係の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	673,282	1,741	取引関係の強化
住友不動産(株)	974,868	1,622	取引関係の強化
ヤマハ発動機(株)	1,000,000	1,452	取引関係の強化
北陸電気工業(株)	7,647,000	1,429	連携施策の強化
住友信託銀行(株)	2,907,000	1,252	取引関係の強化
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	659,241	1,248	取引関係の強化
電源開発(株)	448,100	1,148	取引関係の強化
(株)T&Dホールディングス	550,000	1,127	取引関係の強化
住友電気工業(株)	893,000	1,027	取引関係の強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ダイキン工業㈱	9,200,000	22,917	議決権については当社が指図権を留保している。

- (注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していない。
 2 みなし保有株式は、退職給付信託として信託設定したものであり、当社の貸借対照表には計上していない。
 なお、みなし保有株式の「貸借対照表計上額 (百万円)」欄には、事業年度末日におけるみなし保有株式の時価に議決権行使権限の対象となる株式数を乗じて得た額を記載している。

⑥会計監査の状況

会計監査は有限責任監査法人トーマツが行っており、当期において業務執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりである。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
 指有限責任社員 業務執行社員 吉田洋、丸地肖幸、伊藤次男、出雲栄一
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
 公認会計士 11名、 その他 9名

⑦取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めている。

⑧取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、その決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めている。

⑨剰余金の配当等を取締役会が決定する旨の定款の定め

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、機動的に実施することができるよう、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款で定めている。

⑩中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当として剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めている。

⑪株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議に必要な定足数の確保をより確実にするため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	107	—	116	—
連結子会社	206	1	199	1
計	313	1	315	1

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるシーモア チュービング等12社は、当社の監査公認会計士等が属するネットワークであるデロイト トウシュ トーマツのメンバーファーム（当社の監査公認会計士等を除く。）により計算関係書類（これに相当するものを含む。）の監査（会社法又は金融商品取引法（これらの法律に相当する外国の法律を含む。）の規定によるものに限る。）を受け報酬を支払っている。

当連結会計年度において支払った、または支払うべき報酬の総額は69百万円である。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるシーモア チュービング等12社は、当社の監査公認会計士等が属するネットワークであるデロイト トウシュ トーマツのメンバーファーム（当社の監査公認会計士等を除く。）により計算関係書類（これに相当するものを含む。）の監査（会社法又は金融商品取引法（これらの法律に相当する外国の法律を含む。）の規定によるものに限る。）を受け報酬を支払っている。

当連結会計年度において支払った、または支払うべき報酬の総額は65百万円である。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項なし。

(当連結会計年度)

該当事項なし。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等が独立した立場において公正かつ誠実に監査証明業務を行えるよう、当社の規模、業務の特性等を勘案し、監査報酬を適切に決定することとしている。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。公益財団法人財務会計基準機構への加入や同法人の行うセミナーへの定期的な参加などにより、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備している。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,710	83,264
受取手形及び売掛金	151,507	109,571
商品及び製品	147,581	144,655
仕掛品	24,940	23,476
原材料及び貯蔵品	213,607	230,533
繰延税金資産	12,331	29,622
その他	36,905	27,467
貸倒引当金	△153	△660
流動資産合計	606,431	647,930
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	769,596	779,421
減価償却累計額	△502,135	△517,191
建物及び構築物（純額）	267,460	262,229
機械装置及び運搬具	2,261,553	2,290,645
減価償却累計額	△1,821,813	△1,877,244
機械装置及び運搬具（純額）	439,740	413,400
土地	※4 340,324	※4 350,518
建設仮勘定	80,985	79,819
その他	80,409	81,151
減価償却累計額	△67,075	△69,407
その他（純額）	13,334	11,743
有形固定資産合計	※1 1,141,845	※1 1,117,712
無形固定資産		
のれん	1,609	1,314
その他	4,860	4,894
無形固定資産合計	6,470	6,208
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 533,458	※2 485,511
繰延税金資産	15,917	49,889
その他	※2 100,533	※2 133,718
貸倒引当金	△986	△209
投資その他の資産合計	648,923	668,910
固定資産合計	1,797,239	1,792,830
資産合計	2,403,670	2,440,761

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 204,969	※1 221,195
短期借入金	286,893	※1 279,818
コマーシャル・ペーパー	24,000	105,000
1年内償還予定の社債	10,000	35,000
繰延税金負債	428	11
賞与引当金	—	16,814
災害損失引当金	—	49,307
その他	113,063	93,452
流動負債合計	639,355	800,600
固定負債		
社債	185,658	180,664
長期借入金	※1 631,802	※1 572,899
繰延税金負債	4,364	4,557
再評価に係る繰延税金負債	※4 6,919	※4 6,919
退職給付引当金	19,948	20,318
特別修繕引当金	208	197
その他	36,203	36,524
固定負債合計	885,105	822,080
負債合計	1,524,461	1,622,681
純資産の部		
株主資本		
資本金	262,072	262,072
資本剰余金	61,829	61,829
利益剰余金	596,254	565,931
自己株式	△91,106	△91,161
株主資本合計	829,050	798,671
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,324	△18,877
繰延ヘッジ損益	△979	△594
土地再評価差額金	※4 11,834	※4 11,203
為替換算調整勘定	△13,009	△23,627
その他の包括利益累計額合計	169	△31,894
少数株主持分	※4 49,989	※4 51,303
純資産合計	879,209	818,080
負債純資産合計	2,403,670	2,440,761

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	1,285,845	1,402,454
売上原価	※1, ※2 1,163,191	※1, ※2 1,222,407
売上総利益	122,654	180,047
販売費及び一般管理費		
発送費	33,108	37,482
従業員給料及び手当	37,376	※1 34,252
研究開発費	※2 20,821	※1, ※2 20,910
その他	※1 32,276	※1 31,100
販売費及び一般管理費合計	123,583	123,745
営業利益又は営業損失(△)	△928	56,301
営業外収益		
受取利息	764	1,459
受取配当金	3,380	4,627
その他	17,241	11,519
営業外収益合計	21,386	17,606
営業外費用		
支払利息	15,730	15,135
持分法による投資損失	22,524	3,493
固定資産除売却損	7,023	8,663
その他	11,813	12,566
営業外費用合計	57,091	39,858
経常利益又は経常損失(△)	△36,634	34,049
特別損失		
災害による損失	—	※3 62,041
持分変動損失	1,592	—
事業再編損	※4 1,532	—
特別損失合計	3,124	62,041
税金等調整前当期純損失(△)	△39,758	△27,991
法人税、住民税及び事業税	5,050	13,722
法人税等調整額	4,205	△37,694
法人税等合計	9,255	△23,972
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△4,019
少数株主利益	757	3,125
当期純損失(△)	△49,772	△7,144

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△4,019
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△20,730
繰延ヘッジ損益	—	454
土地再評価差額金	—	△643
為替換算調整勘定	—	△4,670
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△7,425
その他の包括利益合計	—	*2 △33,014
包括利益	—	*1 △37,033
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△39,208
少数株主に係る包括利益	—	2,175

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	262,072	262,072
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	262,072	262,072
資本剰余金		
前期末残高	61,829	61,829
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	61,829	61,829
利益剰余金		
前期末残高	680,807	596,254
当期変動額		
剰余金の配当	△34,780	△23,178
当期純損失(△)	△49,772	△7,144
土地再評価差額金の取崩	—	0
当期変動額合計	△84,552	△30,323
当期末残高	596,254	565,931
自己株式		
前期末残高	△90,528	△91,106
当期変動額		
自己株式の取得	△578	△55
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△0	△0
当期変動額合計	△578	△55
当期末残高	△91,106	△91,161
株主資本合計		
前期末残高	914,180	829,050
当期変動額		
剰余金の配当	△34,780	△23,178
当期純損失(△)	△49,772	△7,144
自己株式の取得	△578	△55
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	—	0
当期変動額合計	△85,130	△30,378
当期末残高	829,050	798,671

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△41,542	2,324
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,866	△21,201
当期変動額合計	43,866	△21,201
当期末残高	2,324	△18,877
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△690	△979
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△288	385
当期変動額合計	△288	385
当期末残高	△979	△594
土地再評価差額金		
前期末残高	11,833	11,834
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	△630
当期変動額合計	0	△630
当期末残高	11,834	11,203
為替換算調整勘定		
前期末残高	△26,083	△13,009
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,074	△10,617
当期変動額合計	13,074	△10,617
当期末残高	△13,009	△23,627
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△56,483	169
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56,653	△32,064
当期変動額合計	56,653	△32,064
当期末残高	169	△31,894
少数株主持分		
前期末残高	46,674	49,989
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,315	1,313
当期変動額合計	3,315	1,313
当期末残高	49,989	51,303

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	904,371	879,209
当期変動額		
剰余金の配当	△34,780	△23,178
当期純損失(△)	△49,772	△7,144
自己株式の取得	△578	△55
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	59,968	△30,750
当期変動額合計	△25,161	△61,129
当期末残高	879,209	818,080

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△39,758	△27,991
減価償却費	121,640	127,137
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△189	675
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	49,307
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,466	360
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	△17	△10
受取利息及び受取配当金	△4,145	△6,087
支払利息	15,730	15,135
持分法による投資損益 (△は益)	22,524	3,493
持分変動損益 (△は益)	1,592	—
事業再編損	1,532	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△25,781	37,367
たな卸資産の増減額 (△は増加)	123,614	△14,601
仕入債務の増減額 (△は減少)	△107,993	18,223
その他	△440	7,862
小計	105,840	210,871
法人税等の支払額	△38,838	△8,531
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,002	202,340
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	12,190	19,707
投資有価証券の取得による支出	△24,738	△11,879
出資金の払込による支出	△39,406	△35,337
有形及び無形固定資産の取得による支出	△137,331	△115,546
その他	16,351	△953
投資活動によるキャッシュ・フロー	△172,933	△144,009
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払額	△15,530	△15,425
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9,308	△7,910
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	24,000	81,000
長期借入れによる収入	196,725	73,557
長期借入金の返済による支出	△74,677	△129,836
社債の発行による収入	35,000	30,000
社債の償還による支出	△24,000	△10,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△10,232	—
配当金の支払額	△34,782	△23,180
その他	649	470
財務活動によるキャッシュ・フロー	87,843	△1,325
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,448	△1,056
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△16,639	55,949
現金及び現金同等物の期首残高	42,979	26,233
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△147	—
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	39	329
現金及び現金同等物の期末残高	※1 26,233	※1 82,512

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 72社 主要な連結子会社名については、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載している。 当連結会計年度に新たに営業を開始した1社のほか、新たに子会社となった1社を連結子会社に加えた。また、子会社でなくなった1社及び持分法適用の関連会社となった1社を連結子会社から除外したほか、連結子会社同士の合併により連結子会社の数が1社減少した。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 有田海運(株)他 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 68社 主要な連結子会社名については、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載している。 当連結会計年度に設立したスミトモメタルドブラジルを連結子会社に加えた。また、子会社でなくなった4社及び持分法適用の関連会社となった1社を連結子会社から除外した。</p> <p>(ロ) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数1社 会社名 関東特殊製鋼(株)</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 36社 主要な会社名 (株)SUMCO 鹿島共同火力(株) 共英製鋼(株) 第一中央汽船(株) 住金物産(株) 日鉄住金鋼板(株) 住友精密工業(株) (株)大阪チタニウムテクノロジーズ 日鐵住金建材(株) 新日鐵住金ステンレス(株) 中央電気工業(株) 日鐵住金溶接工業(株) VAM USA LLC バローレック アンド スミトモ トウーボス ド ブラジル 当連結会計年度より、前連結会計年度まで連結子会社であった1社を持分法の適用範囲に加えた。 なお、(株)SUMCOについては、同社の連結財務諸表に基づき持分法を適用している。</p>	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数1社 当連結会計年度において、子会社でなくなった1社を持分法の適用範囲から除外した。</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 37社 主要な会社名 (株)SUMCO 鹿島共同火力(株) 共英製鋼(株) 第一中央汽船(株) 住金物産(株) 日鉄住金鋼板(株) 住友精密工業(株) (株)大阪チタニウムテクノロジーズ 日鐵住金建材(株) 新日鐵住金ステンレス(株) 中央電気工業(株) 日鐵住金溶接工業(株) VAM USA LLC バローレック アンド スミトモ トウーボス ド ブラジル 当連結会計年度より、前連結会計年度まで連結子会社であった1社のほか、重要性の観点から1社を持分法の適用範囲に加えた。また、関連会社でなくなった1社を持分法の適用範囲から除外した。 なお、(株)SUMCOについては、同社の連結財務諸表に基づき持分法を適用している。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																		
3 連結子会社の 事業年度等に関 する事項	<p>(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(株片倉の鋼管他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株鹿島アントラーズ・エフ・シー</td> <td>1月31日</td> </tr> <tr> <td>株住金リサイクル</td> <td>1月31日</td> </tr> <tr> <td>住金フィナンシャルサービス(株)</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ウェスタン チューブ アンド コンジット等</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>在外子会社22社</p> <p>上記の会社については、各社の決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	会社名	決算日	株鹿島アントラーズ・エフ・シー	1月31日	株住金リサイクル	1月31日	住金フィナンシャルサービス(株)	12月31日	ウェスタン チューブ アンド コンジット等	12月31日	<p>(ハ) 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用している。 これにより、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はない。</p> <p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株鹿島アントラーズ・エフ・シー</td> <td>1月31日</td> </tr> <tr> <td>株住金リサイクル</td> <td>1月31日</td> </tr> <tr> <td>ウェスタン チューブ アンド コンジット等</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>在外子会社22社</p> <p>上記の会社については、各社の決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	会社名	決算日	株鹿島アントラーズ・エフ・シー	1月31日	株住金リサイクル	1月31日	ウェスタン チューブ アンド コンジット等	12月31日
会社名	決算日																			
株鹿島アントラーズ・エフ・シー	1月31日																			
株住金リサイクル	1月31日																			
住金フィナンシャルサービス(株)	12月31日																			
ウェスタン チューブ アンド コンジット等	12月31日																			
会社名	決算日																			
株鹿島アントラーズ・エフ・シー	1月31日																			
株住金リサイクル	1月31日																			
ウェスタン チューブ アンド コンジット等	12月31日																			
4 会計処理基準 に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 主として総平均法による原価法を採用している。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(ハ) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>(ハ) デリバティブ 同左</p>																		

	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は、主として、建物は定額法、その他の資産は定率法、在外連結子会社は主として定額法を採用している。 耐用年数は、建物及び構築物は主として31年、機械装置及び運搬具は主として14年である。</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用している。</p> <p>(ハ) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、当社及び国内連結子会社は、平成20年4月1日前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費及び社債発行費については、支出時に全額費用として処理している。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、最近の支給実績等を基礎として計上している。</p> <p>(ハ) 災害損失引当金 東日本大震災により被害を受けた設備の原状回復に要する費用等の発生に備えるため、当連結会計年度末における見込額を計上している。</p>

	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
	<p>(ロ) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年 7月31日）を適用している。</p> <p>本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はない。</p> <p>(ハ) 特別修繕引当金</p> <p>周期的に大規模な修繕を要する高炉等につき将来の修繕に備えるため、最近の実績等を基礎として計上している。</p> <p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事</p> <p>工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>その他の工事</p> <p>工事完成基準</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期・大型請負工事（主として工期1年超、請負金額1億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>これにより、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微である。</p>	<p>(二) 退職給付引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>(ホ) 特別修繕引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>その他の工事</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p style="text-align: center;">_____</p>

	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
	<p>(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップ取引の一部については特例処理を採用している。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金・社債に係る市場金利変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスク、及び外貨建取引に係る為替相場変動リスクをヘッジするため、金利スワップ取引、為替予約取引等を行っている。</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 対象となる債権及び債務の残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしており、短期的な売買益の稼得を目的とする、いわゆるトレーディング目的や、レバレッジの高い投機目的でのデリバティブ取引は行わない方針である。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認している。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式を採用している。</p>	<p>(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップ取引の一部については特例処理を、通貨スワップ取引については振当処理を採用している。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金・社債に係る市場金利変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスク、及び外貨建取引に係る為替相場変動リスクをヘッジするため、金利スワップ取引、通貨スワップ取引、為替予約取引、通貨オプション取引等を行っている。</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) のれんの償却方法及び償却期間 主として5年間の均等償却を行っている。</p> <p>(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資からなる。</p> <p>(10) 消費税等の会計処理 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 連結子会社の 資産及び負債の 評価に関する事 項	連結子会社の資産及び負債の評価について は、全面時価評価法を採用している。	—————
6 のれん及び 負ののれんの償 却に関する事項	主として5年間の均等償却を行っている。	—————
7 連結キャッシ ュ・フロー計算 書における資金 の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金 (現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引 き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負 わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還 日の到来する短期投資からなる。	—————

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 資産除去債務 に関する会計基 準	—————	当連結会計年度より、「資産除去債務に関する 会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基 準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。 これにより、当連結会計年度の連結財務諸表 に与える影響は軽微である。
2 企業結合に関 する会計基準等	—————	当連結会計年度より、「企業結合に関する会 計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月 26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」 (企業会計基準第22号 平成20年12月26日公表 分)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一 部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月 26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企 業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持 分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計 基準及び事業分離等会計基準に関する適用指 針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年 12月26日)を適用している。

【表示方法の変更】

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結貸借対照表関係	<p>前連結会計年度において区分掲記していた流動負債の「未払法人税等」は、負債及び純資産の総額の100分の1以下であるため、当連結会計年度より流動負債の「その他」に含めて掲記している。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた固定負債の「リース債務」は、負債及び純資産の総額の100分の1以下であるため、当連結会計年度より固定負債の「その他」に含めて掲記している。</p>	<p>—————</p>
2 連結キャッシュ・フロー計算書関係	<p>前連結会計年度において区分掲記していた「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付けによる支出」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて掲記している。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付金回収による収入」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて掲記している。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「セール・アンド・リースバックによる収入」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて掲記している。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「自己株式の取得による支出」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて掲記している。</p>	<p>前連結会計年度において区分掲記していた「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「ファイナンス・リース債務の返済による支出」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて掲記している。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>—————</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1 担保権設定 状況	担保に供している資産 有形固定資産 16,623百万円 担保されている債務 支払手形及び買掛金 1,345百万円 長期借入金 1,148 計 2,494	担保に供している資産 有形固定資産 15,572百万円 担保されている債務 支払手形及び買掛金 1,446百万円 短期借入金 340 長期借入金 672 計 2,459
※2 非連結子会 社及び関連会 社に対するもの	株式(投資有価証券) 226,336百万円 出資金(投資その他の 資産の「その他」) 85,597	株式(投資有価証券) 205,713百万円 出資金(投資その他の 資産の「その他」) 118,279
3 偶発債務	(1) 保証債務 下記の会社の金融機関借入金等について保証 を行っている。 ひびき灘開発株 472百万円 宝鶏住金石油鋼管 321 有限公司 その他3社 93 計 887 保証債務には保証類似行為によるものを含め ている。 (2) 債権流動化に伴う買戻義務限度額 3,448百万円	(1) 保証債務 下記の会社の金融機関借入金について保証を 行っている。 パローレック アンド 6,271百万円 スミトモ トゥーボス ド ブラジル その他4社 484 計 6,755 保証債務には保証類似行為によるものを含め ている。 (2) 債権流動化に伴う買戻義務限度額 7,058百万円
※4 土地再評価 差額金	「土地の再評価に関する法律」(平成10年3 月31日公布 法律第34号)に基づき、一部の連 結子会社において事業用土地の再評価を行って いる。 再評価差額金のうち、税効果相当額を固定負 債の部「再評価に係る繰延税金負債」に計上 し、少数株主に属する金額を純資産の部「少数 株主持分」に、その他の金額を純資産の部「土 地再評価差額金」に、それぞれ計上している。 ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」 (平成10年3月31日公布政令第119号) ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価 と再評価後の帳簿価額との差額 △6,556百万円 また、一部の持分法適用会社において「土地 の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公 布 法律第34号)に基づき、事業用土地の再評 価を行っている。	「土地の再評価に関する法律」(平成10年3 月31日公布 法律第34号)に基づき、一部の連 結子会社において事業用土地の再評価を行って いる。 再評価差額金のうち、税効果相当額を固定負 債の部「再評価に係る繰延税金負債」に計上 し、少数株主に属する金額を純資産の部「少数 株主持分」に、その他の金額を純資産の部「土 地再評価差額金」に、それぞれ計上している。 ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」 (平成10年3月31日公布政令第119号) ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価 と再評価後の帳簿価額との差額 △7,105百万円 また、一部の持分法適用会社において「土地 の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公 布 法律第34号)に基づき、事業用土地の再評 価を行っている。

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 引当金繰入額	(1) 売上原価算入 退職給付引当金繰入額 11,596百万円 特別修繕引当金繰入額 13 (2) 販売費及び一般管理費算入 貸倒引当金繰入額 41 退職給付引当金繰入額 3,672	(1) 売上原価算入 賞与引当金繰入額 13,502百万円 退職給付引当金繰入額 10,272 特別修繕引当金繰入額 16 (2) 販売費及び一般管理費算入 貸倒引当金繰入額 440 賞与引当金繰入額 3,166 退職給付引当金繰入額 2,942
※2 研究開発費の総額	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 22,845百万円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 22,783百万円
※3 災害による損失		東日本大震災によるものであり、その内容は、原状回復費用49,048百万円、操業度損失8,173百万円及び資産の滅失損失等4,818百万円である。当該損失のうち、49,307百万円は災害損失引当金への繰入額として計上している。
※4 事業再編損	エレクトロニクス事業の再編に伴う損失である。	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	6,881百万円
少数株主に係る包括利益	1,063
計	7,945

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	42,298百万円
繰延ヘッジ損益	△273
為替換算調整勘定	5,536
持分法適用会社に対する持分相当額	9,398
計	56,959

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,805,974,238	—	—	4,805,974,238
合計	4,805,974,238	—	—	4,805,974,238
自己株式				
普通株式	167,882,514	2,270,378	—	170,152,892
合計	167,882,514	2,270,378	—	170,152,892

(注) 普通株式の自己株式の増加2,270,378株は、会社法第197条第3項の規定に基づく所在不明株主の株式買取りによる増加1,959,415株、単元未満株式の買取りによる増加310,953株及び持分法適用会社が保有している自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加10株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月12日 取締役会	普通株式	23,190	5.0	平成21年3月31日	平成21年5月28日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	11,589	2.5	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月11日 取締役会	普通株式	11,589	利益剰余金	2.5	平成22年3月31日	平成22年5月27日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,805,974,238	—	—	4,805,974,238
合計	4,805,974,238	—	—	4,805,974,238
自己株式				
普通株式	170,152,892	260,947	—	170,413,839
合計	170,152,892	260,947	—	170,413,839

(注) 普通株式の自己株式の増加260,947株は、単元未満株式の買取りによる増加260,677株及び持分法適用会社が保有している自己株式（当社株式）の当社帰属分の増加270株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月11日 取締役会	普通株式	11,589	2.5	平成22年3月31日	平成22年5月27日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	11,589	2.5	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月10日 取締役会	普通株式	4,635	利益剰余金	1.0	平成23年3月31日	平成23年5月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 19,710百万円 預入期間が3ヶ月を超える Δ 977 定期預金 取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資(流動資産 「その他」) 現金及び現金同等物 26,233	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 83,264百万円 預入期間が3ヶ月を超える Δ 751 定期預金 現金及び現金同等物 82,512

(リース取引関係)

<借主側>

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

(イ) リース資産の内容

有形固定資産

主として機械装置である。

(ロ) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(イ) リース資産の内容

有形固定資産

主として機械装置である。

無形固定資産

ソフトウェアである。

(ロ) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

一年内	1,316百万円
一年超	2,022
合計	3,338

当社及び国内連結子会社は、平成20年4月1日前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具、器具及び備品	2,632	1,642	990
その他	3,147	2,186	960
合計	5,779	3,829	1,950

(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

一年内	916百万円
一年超	1,034
合計	1,950

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっている。

(3) 当連結会計年度の支払リース料等

支払リース料(減価償却費相当額)
1,218百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

(イ) リース資産の内容

有形固定資産

主として機械装置である。

(ロ) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(イ) リース資産の内容

有形固定資産

主として機械装置である。

無形固定資産

ソフトウェアである。

(ロ) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

一年内 712百万円

一年超 1,739

合計 2,451

当社及び国内連結子会社は、平成20年4月1日前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具、器具及び備品	2,101	1,534	566
その他	3,215	2,586	628
合計	5,316	4,121	1,195

(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

一年内 724百万円

一年超 470

合計 1,195

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっている。

(3) 当連結会計年度の支払リース料等

支払リース料（減価償却費相当額）

951百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用は短期的な預金等に限定し、資金調達は金融機関からの借入れ等によっている。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金並びに支払手形及び買掛金は、その一部に製品の輸出、原材料の購入等に伴う外貨建てのものが、為替レートの変動により、業績及び財政状態に影響が生じる可能性がある。

投資有価証券は、保有する株式等の価値の変動により、業績及び財政状態に影響が生じる可能性がある。

借入金、社債及びコマーシャル・ペーパーは、外部からの資金調達によるものであり、資金調達環境の変化により、業績及び財政状態に影響が生じる可能性がある。

これらのリスクを減殺する目的の範囲内でデリバティブ取引を行っている。なお、ヘッジ会計を適用しており、その概要は連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(7)に記載のとおりである。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	19,710	19,710	—
(2) 受取手形及び売掛金	151,507	151,507	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	431,486	516,825	85,338
資産計	602,705	688,044	85,338
(1) 支払手形及び買掛金	204,969	204,969	—
(2) 短期借入金 (*1)	157,047	157,047	—
(3) コマーシャル・ペーパー	24,000	24,000	—
(4) 社債 (*2)	195,658	200,022	4,364
(5) 長期借入金 (*1)	761,649	769,325	7,676
負債計	1,343,324	1,355,365	12,040
デリバティブ取引 (*3)	(2,496)	(2,496)	—

(*1) 1年内返済予定の長期借入金は、(2)短期借入金に含めておらず、(5)長期借入金に含めている。

(*2) 1年内償還予定の社債を含めている。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合に()で示している。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金は短期間であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券は短期間であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。また、投資有価証券は市場価格に基づく価額によっている。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」に記載している。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 社債

市場価格に基づく価額によっている。

(5) 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定している。なお、金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額から現在価値を算定している。

デリバティブ取引

デリバティブ取引に関する注記事項については、「デリバティブ取引関係」に記載している。

- 2 非上場株式等（連結貸借対照表計上額109,496百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	19,710	—	—
受取手形及び売掛金	151,507	—	—
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券のうち			
満期があるもの			
債券（社債）	25	100	75
その他	7,500	—	—
合計	178,743	100	75

- 4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」に記載している。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用は短期的な預金等に限定し、資金調達は金融機関からの借入れ等によっている。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金並びに支払手形及び買掛金は、その一部に製品の輸出、原材料の購入等に伴う外貨建てのものがあり、為替レートの変動により、業績及び財政状態に影響が生じる可能性がある。

投資有価証券は、保有する株式等の価値の変動により、業績及び財政状態に影響が生じる可能性がある。

借入金、社債及びコマーシャル・ペーパーは、外部からの資金調達によるものであり、資金調達環境の変化により、業績及び財政状態に影響が生じる可能性がある。

これらのリスクを減殺する目的の範囲内でデリバティブ取引を行っている。なお、ヘッジ会計を適用しており、その概要は連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(7)に記載のとおりである。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	83,264	83,264	—
(2) 受取手形及び売掛金	109,571	109,571	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	374,058	462,976	88,917
資産計	566,893	655,811	88,917
(1) 支払手形及び買掛金	221,195	221,195	—
(2) 短期借入金 (*1)	147,608	147,608	—
(3) コマーシャル・ペーパー	105,000	105,000	—
(4) 社債 (*2)	215,664	219,124	3,460
(5) 長期借入金 (*1)	705,110	719,874	14,764
負債計	1,394,577	1,412,802	18,225
デリバティブ取引 (*3)	(1,095)	(1,095)	—

(*1) 1年内返済予定の長期借入金は、(2)短期借入金に含めておらず、(5)長期借入金に含めている。

(*2) 1年内償還予定の社債を含めている。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合に()で示している。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金は短期間であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券は短期間であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。また、投資有価証券は市場価格に基づく価額によっている。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」に記載している。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 社債

市場価格に基づく価額によっている。

(5) 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定している。なお、金利スワップの特例処理又は通貨スワップの振当処理の対象とされた長期借入金については、当該金利スワップ又は当該通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額から現在価値を算定している。

デリバティブ取引

デリバティブ取引に関する注記事項については、「デリバティブ取引関係」に記載している。

- 2 非上場株式等（連結貸借対照表計上額111,477百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	83,264	—	—
受取手形及び売掛金	109,571	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの 債券（社債）	25	100	50
合計	192,860	100	50

- 4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」に記載している。

(有価証券関係)
前連結会計年度

1. その他有価証券 (平成22年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	119,140	79,920	39,219
計	119,140	79,920	39,219
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	149,838	190,741	△40,903
債券 (社債)	200	200	—
その他	7,500	7,500	—
計	157,538	198,441	△40,903
合計	276,678	278,361	△1,683

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	10,255	154	—
合計	10,255	154	—

当連結会計年度

1. その他有価証券 (平成23年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	126,509	91,405	35,103
計	126,509	91,405	35,103
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	112,195	183,667	△71,471
債券 (社債)	175	175	—
計	112,370	183,842	△71,471
合計	238,879	275,247	△36,367

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	11,895	—	△385	△385
	ユーロ	265	—	20	20
	買建 米ドル	998	—	24	24
合計		13,160	—	△341	△341

(注) 時価の算定方法は、金融機関から提示された価格等に基づいている。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	21,000	16,000	△602	△602
合計		21,000	16,000	△602	△602

(注) 時価の算定方法は、金融機関から提示された価格等に基づいている。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 買建	買掛金			
	米ドル		20	—	0
	ユーロ		164	—	△2
合計			184	—	△2

(注) 時価の算定方法は、金融機関から提示された価格等に基づいている。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引 受取固定・ 支払変動	長期借入金	45,000	45,000	△92
	受取変動・ 支払固定		84,500	84,500	△1,458
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 受取固定・ 支払変動	長期借入金	37,000	37,000	※2
	受取変動・ 支払固定		256,350	195,150	※2
合計			422,850	361,650	△1,550

(注) 1 時価の算定方法は、金融機関から提示された価格等に基づいている。

※2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	4,411	—	△78	△78
	買建 米ドル	7,958	—	22	22
合計		12,370	—	△55	△55

(注) 時価の算定方法は、金融機関から提示された価格等に基づいている。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	16,000	8,000	△253	△253
合計		16,000	8,000	△253	△253

(注) 時価の算定方法は、金融機関から提示された価格等に基づいている。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	投資有価証券	1,083	—	29
	通貨オプション取引 売建 プット 米ドル		1,080	—	6
	買建 コール 米ドル		1,080	—	9
為替予約等 の振当処理	通貨スワップ取引 受取米ドル・ 支払円	長期借入金	12,283	12,283	※2
	受取豪ドル・ 支払円		3,767	3,767	※2
合計			19,296	16,051	44

(注) 1 時価の算定方法は、金融機関から提示された価格等に基づいている。

※2 通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引 受取固定・ 支払変動	長期借入金	45,000	45,000	168
	受取変動・ 支払固定		84,500	44,500	△1,000
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 受取固定・ 支払変動	長期借入金	42,000	42,000	※2
	受取変動・ 支払固定		188,764	141,492	※2
合計			360,264	272,992	△832

(注) 1 時価の算定方法は、金融機関から提示された価格等に基づいている。

※2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

主として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び確定拠出年金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

なお、当社は退職給付信託を設定している。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社11社が適格退職年金制度を採用している。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成23年3月31日) (百万円)
イ 退職給付債務	△182,136	△172,894
ロ 年金資産	142,060	123,843
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△40,076	△49,050
ニ 未認識数理計算上の差異	21,549	32,691
ホ 未認識過去勤務債務	△17	△10
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△18,543	△16,370
ト 前払年金費用	1,404	3,948
チ 退職給付引当金 (ヘ+ト)	△19,948	△20,318

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (百万円)
イ 勤務費用	6,396	6,675
ロ 利息費用	2,820	2,669
ハ 期待運用収益	△1,469	△1,580
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	7,672	5,740
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△1	△4
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	15,418	13,500

(注)

前連結会計年度

- 1 上記退職給付費用以外に割増退職金418百万円を連結損益計算書の営業外費用に計上している。
- 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。
- 3 上記退職給付費用以外に確定拠出年金掛金等2,481百万円を支出している。

当連結会計年度

- 1 上記退職給付費用以外に割増退職金314百万円を連結損益計算書の営業外費用に計上している。
- 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。
- 3 上記退職給付費用以外に確定拠出年金掛金等2,481百万円を支出している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	主として1.5%	同左
ハ 期待運用収益率	主として1.5%	同左
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として12年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法による。）	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として11年（主として発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理している。）	同左

(税効果会計関係)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産 及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	繰延税金資産 繰越欠損金 31,086百万円 固定資産、棚卸資産等資産 の評価額に係る一時差異 27,854 退職給付引当金 17,009 その他 21,579 繰延税金資産小計 97,529 評価性引当額 <u>△50,117</u> 繰延税金資産合計 47,412 繰延税金負債 租税特別措置法上の 準備金等 △11,440 退職給付信託設定 に係る一時差異 △7,199 その他 <u>△5,316</u> 繰延税金負債合計 <u>△23,956</u> 繰延税金資産の純額 23,455	繰延税金資産 繰越欠損金 55,463百万円 固定資産、棚卸資産等資産 の評価額に係る一時差異 28,508 災害損失引当金 20,012 その他有価証券 16,643 評価差額金 その他 <u>37,253</u> 繰延税金資産小計 157,881 評価性引当額 <u>△58,786</u> 繰延税金資産合計 99,095 繰延税金負債 租税特別措置法上の 準備金等 △11,630 退職給付信託設定 に係る一時差異 △7,199 その他 <u>△5,322</u> 繰延税金負債合計 <u>△24,152</u> 繰延税金資産の純額 74,943
2 法定実効税率 と税効果会計適 用後の法人税等 の負担率との差 異の内訳	税金等調整前当期純損失のため記載して いない。	同左

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	鉄鋼 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,205,861	79,984	1,285,845	—	1,285,845
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,006	18,592	20,598	(20,598)	—
計	1,207,868	98,576	1,306,444	(20,598)	1,285,845
営業費用	1,215,487	91,854	1,307,342	(20,567)	1,286,774
営業利益又は営業損失	△7,618	6,721	△897	△31	△928
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	1,939,342	609,521	2,548,864	△145,194	2,403,670
減価償却費	118,062	3,578	121,640	—	121,640
資本的支出	135,447	2,420	137,868	—	137,868

(注) 1 金額の△は損失を示す。

2 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等

(1) 事業区分の方法

事業区分は、製品、市場の類似性等を勘案して決定している。

(2) 各区分に属する主要な製品等

事業区分	主要な製品等	
鉄鋼事業	鋼板	構造用厚鋼板、低温用鋼板、ラインパイプ用鋼板、高張力鋼板、熱延鋼板、冷延鋼板、電磁鋼板、溶融亜鉛めっき鋼板、電気亜鉛めっき鋼板、カラー鋼板、プレコート鋼板、ステンレス精密圧延鋼板、純ニッケル鋼板他
	建材製品	H形鋼、外法一定H形鋼、軽量H形鋼、鋼矢板、鋼管杭他
	鋼管	継目無鋼管、電気抵抗溶接鋼管、大径アーク溶接鋼管、熱間溶接鋼管、異形鋼管、各種被覆鋼管、ステンレス鋼管他
	条鋼	機械構造用鋼、冷間鍛造用鋼、ばね鋼、快削鋼、軸受鋼、ステンレス条鋼他
	鉄道車両用品	車輪、車軸、台車、駆動装置、連結器他
	鍛造鋼品	鍛造クランクシャフト、金型用鋼、アルミホイール、鉄塔用フランジ、溝型車輪、圧延用ロール他
	半製品	鋼片、製鋼用銑他
	その他	チタン製品、製鉄技術、電力卸供給、鋼材等の海上・陸上輸送、設備メンテナンス、パイプライン、エネルギープラント、石灰石の販売他
その他の事業	電子部品、不動産の賃貸・販売他	

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、245,484百万円であり、その主なものは当社の「投資有価証券」、「繰延税金資産」及び「現金及び預金」等である。

4 会計処理の方法の変更

事業区分の変更

当連結会計年度より、エンジニアリング事業及びエレクトロニクス事業については、橋梁分野の事業再編等により事業の選択と集中の目処を得たことから、事業区分を変更しその他の事業に含めている。なお、これに伴いその他の事業に属する主要な製品等についても変更している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載していない。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	373,330	138,525	511,856
II 連結売上高（百万円）			1,285,845
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	29.0	10.8	39.8

（注） 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1 国又は地域の区分の方法

国又は地域の区分は、地理的近接度に基づいている。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア……………中国、韓国、東南アジア、中近東等

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、事業セグメントを製品、市場の類似性等により区分しており、「鉄鋼事業」を報告セグメントとしている。

「鉄鋼事業」に属する製品及びサービスのうち、主なものは、鋼板、建材製品、鋼管、条鋼、鉄道車両用品、鋳鍛鋼品、半製品である。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一である。報告セグメントの利益は、営業利益である。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	鉄鋼	その他 ※1	合計	調整額 ※2	連結財務諸表 計上額 ※3
売上高					
外部顧客への売上高	1,205,861	79,984	1,285,845	—	1,285,845
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,006	18,592	20,598	△20,598	—
計	1,207,868	98,576	1,306,444	△20,598	1,285,845
セグメント利益又は 損失（△）	△7,618	6,721	△897	△31	△928
セグメント資産	1,939,342	268,876	2,208,219	195,450	2,403,670
その他の項目					
減価償却費	118,062	3,576	121,638	2	121,640
持分法適用会社への 投資額	215,970	85,726	301,696	—	301,696
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	135,447	2,420	137,868	—	137,868

（注）※1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子部品事業、不動産の賃貸・販売事業等を含んでいる。

※2 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額△31百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

(2) セグメント資産の調整額195,450百万円は、事業セグメントに配分していない全社資産247,980百万円及びセグメント間取引消去△52,529百万円である。全社資産は、主に当社の保有する投資有価証券である。

(3) 減価償却費の調整額2百万円は、全社資産に係るものである。

※3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	鉄鋼	その他 ※1	合計	調整額 ※2	連結財務諸表 計上額 ※3
売上高					
外部顧客への売上高	1,351,620	50,834	1,402,454	—	1,402,454
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,149	18,991	20,140	△20,140	—
計	1,352,769	69,825	1,422,595	△20,140	1,402,454
セグメント利益	50,248	6,286	56,534	△233	56,301
セグメント資産	1,946,590	231,710	2,178,300	262,460	2,440,761
その他の項目					
減価償却費	123,947	3,188	127,135	2	127,137
持分法適用会社への 投資額	244,448	67,303	311,752	—	311,752
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	107,675	2,951	110,627	—	110,627

（注）※1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子部品事業、不動産の賃貸・販売事業等を含んでいる。

※2 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額△233百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

(2) セグメント資産の調整額262,460百万円は、事業セグメントに配分していない全社資産324,384百万円及びセグメント間取引消去△61,924百万円である。全社資産は、主に当社の保有する投資有価証券である。

(3) 減価償却費の調整額2百万円は、全社資産に係るものである。

※3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」において同様の情報を記載している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
839,352	563,101	1,402,454

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として分類している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友商事(株)	689,024	鉄鋼
住金物産(株)	173,077	鉄鋼

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略している。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略している。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日公表分）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用している。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（%）	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
関連会社	住金物産㈱	大阪市 北区	12,335 百万円	鉄鋼・繊維 食料等各種 商品の販売 及び輸入業	(所有) 直接 38.5	当社製品の販 売及び原材料 等の調達 役員の転籍	鉄鋼製品 等の販売 ※1	113,515	売掛金	16,248
関連会社	パローレック アンド スミ トモ トゥー ポスト ブ ラジル	ブラジ ル ジェセ アバ	3,000 百万リアル	シームレス パイプ等の 製造	(所有) 直接 39.0	当社とパロー レックグルー プ、住友商事 ㈱とのブラジ ルにおける高 炉一貫製鉄所 での高級シー ムレスパイプ 製造会社 役員の兼任及 び出向	増資の引 受 ※2	39,153	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) ※1 鉄鋼製品等の販売については、市場の実勢価格並びに当社が提示する価格をもとに、交渉し決定している。

※2 当社は、ブラジルにおける高級シームレスパイプ製造合弁会社の設立契約に基づき、その他の出資者とともに所有割合に応じて増資を引き受けている。

3 消費税等については、取引金額には含まれていないが、期末残高には含まれている。

4 連結財務諸表を作成するにあたって相殺消去した取引は開示対象外としている。

2. 重要な関連会社に関する注記

当連結会計年度において、重要な関連会社は㈱SUMCOであり、その要約財務諸表は次のとおりである。

流動資産合計	200,381百万円
固定資産合計	462,501
流動負債合計	143,252
固定負債合計	234,706
純資産合計	284,923
売上高	218,217
税金等調整前当期純損失	129,889
当期純損失	100,472

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（%）	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
関連会社	住金物産㈱	大阪市 西区	12,335 百万円	鉄鋼・繊維 食料等各種 商品の販売 及び輸入業	(所有) 直接 38.5	当社製品の販 売及び原材料 等の調達 役員の転籍	鉄鋼製品 等の販売 ※1	128,428	売掛金	5,393
関連会社	パローレック アンド スミ トモ トゥー ポス ド ブ ラジル	ブラジ ル ジェセ アバ	4,700 百万リアル	シームレス パイプ等の 製造	(所有) 直接 20.9 間接 19.0	当社とパロー レックグルー プ、住友商事 ㈱とのブラジ ルにおける高 炉一貫製鉄所 での高級シー ムレスパイプ 製造会社 役員の兼任及 び出向	増資の引 受 ※2	35,202	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) ※1 鉄鋼製品等の販売については、市場の実勢価格並びに当社が提示する価格をもとに、交渉し決定している。

※2 当社は、ブラジルにおける高級シームレスパイプ製造合弁会社の設立契約に基づき、その他の引受人と同一の条件で増資を引き受けている。

3 消費税等については、取引金額には含まれていないが、期末残高には含まれている。

4 連結財務諸表を作成するにあたって相殺消去した取引は開示対象外としている。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	178円87銭	1株当たり純資産額	165円41銭
1株当たり当期純損失金額	10円74銭	1株当たり当期純損失金額	1円54銭

(注) 1 前連結会計年度については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため、当連結会計年度については、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を記載していない。

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純損失(百万円)	49,772	7,144
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(百万円)	49,772	7,144
普通株式の期中平均株式数(株)	4,636,103,243	4,635,692,671

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	879,209	818,080
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	49,989	51,303
(うち少数株主持分)	(49,989)	(51,303)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	829,219	766,777
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	4,635,821,346	4,635,560,399

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日 (平成年月日)	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限 (平成年月日)
当社	2019年満期 円建普通社債	11. 2. 15	668	672	3.00	なし	31. 2. 15
当社	第38回無担保社債	11. 4. 26	5,000	5,000 (5,000)	3.07	なし	23. 4. 26
当社	第47回無担保社債	16. 12. 16	10,000	10,000 (10,000)	1.30	なし	23. 12. 16
当社	第48回無担保社債	17. 4. 26	10,000	10,000	1.15	なし	24. 4. 26
当社	第49回無担保社債	18. 4. 27	10,000	10,000 (10,000)	1.69	なし	23. 4. 27
当社	第50回無担保社債	18. 11. 20	10,000	—	1.34	なし	22. 11. 19
当社	第51回無担保社債	19. 2. 20	10,000	10,000 (10,000)	1.46	なし	24. 2. 20
当社	第52回無担保社債	19. 3. 20	10,000	10,000	1.52	なし	25. 3. 19
当社	第53回無担保社債	19. 5. 21	15,000	15,000	1.42	なし	24. 5. 21
当社	第54回無担保社債	19. 11. 20	10,000	10,000	1.37	なし	25. 11. 20
当社	第55回無担保社債	20. 1. 28	19,997	19,997	1.37	なし	27. 1. 28
当社	第56回無担保社債	20. 4. 25	29,996	29,997	1.19	なし	25. 4. 25
当社	第57回無担保社債	20. 4. 25	9,995	9,996	1.35	なし	27. 4. 24
当社	第58回無担保社債	20. 12. 24	10,000	10,000	1.477	なし	25. 12. 24
当社	第59回無担保社債	21. 4. 27	25,000	25,000	1.557	なし	26. 4. 25
当社	第60回無担保社債	21. 7. 24	10,000	10,000	1.118	なし	27. 7. 24
当社	第61回無担保社債	22. 4. 23	—	10,000	0.815	なし	28. 4. 22
当社	第62回無担保社債	22. 7. 23	—	10,000	0.73	なし	29. 7. 21
当社	第63回無担保社債	22. 11. 30	—	10,000	0.543	なし	27. 11. 30
合計	—	—	195,658	215,664 (35,000)	—	—	—

(注) 1 当期末残高()内金額は、1年以内に償還が予定されており、内数である。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は次のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
35,000	35,000	50,000	45,000	30,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限 (平成年月日)
短期借入金	157,047	147,608	0.8	—
1年以内に返済予定の長期借入金	129,846	132,210	1.4	—
1年以内に返済予定のリース債務				
所有権移転ファイナンス・リース	5,164	5,781	0.8	—
所有権移転外ファイナンス・リース	282	325	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	631,802	572,899	1.4	36.4.15
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）				
所有権移転ファイナンス・リース	21,838	22,229	0.8	28.3.31
所有権移転外ファイナンス・リース	1,163	1,035	—	30.1.4
その他有利子負債				
コマーシャルペーパー（1年以内返済予定）	24,000	105,000	0.1	—
計	971,146	987,090	—	—

(注) 1 平均利率を算出する際の利率及び残高は、期中平均によっている。

なお、リース債務のうち、所有権移転外ファイナンス・リースについては、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載していない。

2 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	105,732	124,402	152,018	118,795
リース債務				
所有権移転ファイナンス・リース	8,907	9,545	920	2,855
所有権移転外ファイナンス・リース	332	351	187	150

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	第2四半期 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	第3四半期 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	第4四半期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	341,600	352,182	351,993	356,678
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (百万円)	9,490	19,477	△2,078	△54,880
四半期純利益又は四半期純損失 (百万円)	4,478	30,411	39	△42,073
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (円)	0.97	6.56	0.01	△9.08

(注) 金額の△は損失を示す。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,110	67,398
受取手形	—	1,899
売掛金	※1 83,041	46,707
有価証券	7,525	25
商品及び製品	94,779	93,512
仕掛品	7,336	7,095
原材料及び貯蔵品	124,321	134,351
前渡金	926	4,435
前払費用	1,053	1,132
繰延税金資産	7,317	23,916
未収入金	※1 98,382	※1 122,815
短期貸付金	※1 321,897	※1 278,623
その他	1,589	1,240
貸倒引当金	△101	△91
流動資産合計	752,180	783,061
固定資産		
有形固定資産		
建物	298,956	301,598
減価償却累計額	△203,181	△207,948
建物（純額）	95,775	93,650
構築物	204,767	209,455
減価償却累計額	△152,620	△157,629
構築物（純額）	52,146	51,825
機械及び装置	1,574,659	1,603,918
減価償却累計額	△1,339,002	△1,384,382
機械及び装置（純額）	235,656	219,536
車両運搬具	9,230	9,248
減価償却累計額	△8,639	△8,799
車両運搬具（純額）	591	449
工具、器具及び備品	43,275	43,462
減価償却累計額	△38,424	△39,194
工具、器具及び備品（純額）	4,850	4,267
土地	215,104	246,291
リース資産	946	1,068
減価償却累計額	△67	△253
リース資産（純額）	878	814
建設仮勘定	38,509	47,979
有形固定資産合計	643,513	664,816
無形固定資産		
特許権	0	—
施設利用権	837	980
その他	674	654
無形固定資産合計	1,512	1,634

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	302,848	275,402
関係会社株式	250,136	251,533
出資金	98	88
関係会社出資金	66,952	102,803
長期貸付金	0	—
従業員に対する長期貸付金	33	27
関係会社長期貸付金	16,499	11,066
破産更生債権等	551	170
長期前払費用	2,914	5,186
繰延税金資産	8,127	42,179
その他	1,768	5,413
貸倒引当金	△13,754	△11,161
投資損失引当金	△783	△783
投資その他の資産合計	635,392	681,926
固定資産合計	1,280,418	1,348,377
資産合計	2,032,599	2,131,438
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 6,492	※1 6,876
買掛金	※1 151,821	※1 170,769
短期借入金	236,792	235,540
コマーシャル・ペーパー	24,000	105,000
1年内償還予定の社債	10,000	35,000
リース債務	4,926	5,694
未払金	※1 94,671	※1 113,611
未払費用	11,087	5,002
未払法人税等	582	711
前受金	3	3
預り金	629	585
賞与引当金	—	5,971
災害損失引当金	—	47,569
その他	3,262	1,199
流動負債合計	544,269	733,535
固定負債		
社債	185,658	180,664
長期借入金	628,637	570,660
リース債務	21,742	22,334
退職給付引当金	550	1,298
特別修繕引当金	170	170
その他	11,680	10,254
固定負債合計	848,438	785,381
負債合計	1,392,708	1,518,916

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	262,072	262,072
資本剰余金		
資本準備金	61,829	61,829
資本剰余金合計	61,829	61,829
利益剰余金		
利益準備金	38,374	38,374
その他利益剰余金		
特別償却準備金	2,752	2,349
海外投資等損失準備金	215	215
特別修繕準備金	2,098	2,551
圧縮記帳積立金	2,518	2,597
繰越利益剰余金	363,079	355,724
利益剰余金合計	409,039	401,813
自己株式	△91,086	△91,141
株主資本合計	641,855	634,574
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,043	△21,583
繰延ヘッジ損益	△921	△468
評価・換算差額等合計	△1,964	△22,052
純資産合計	639,890	612,522
負債純資産合計	2,032,599	2,131,438

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	※1 830,486	※1 907,749
売上原価		
製品期首たな卸高	45,226	36,382
当期製品製造原価	※2 740,337	※2 807,173
合計	785,563	843,555
他勘定振替高	※3 157	※3 1,683
製品期末たな卸高	36,382	33,039
製品売上原価	749,023	808,832
売上総利益	81,462	98,917
販売費及び一般管理費		
発送費	20,576	23,454
従業員給料及び手当	11,057	10,281
賞与引当金繰入額	—	300
退職給付引当金繰入額	1,580	1,203
減価償却費	316	334
地代家賃	1,366	1,301
研究開発費	※2 17,824	※2 18,125
その他	9,211	9,230
販売費及び一般管理費合計	61,932	64,233
営業利益	19,530	34,684
営業外収益		
受取利息	2,988	※5 2,549
受取配当金	※6 15,725	※6 16,344
物品売却益	305	967
その他	7,971	5,261
営業外収益合計	26,990	25,122
営業外費用		
支払利息	11,907	10,898
社債利息	2,837	2,880
固定資産除売却損	3,406	3,283
その他	9,878	7,322
営業外費用合計	28,030	24,384
経常利益	18,491	35,421
特別利益		
関係会社貸倒引当金戻入額	—	2,600
特別利益合計	—	2,600
特別損失		
災害による損失	—	※7 58,816
関係会社株式評価損	20,952	—
事業再編損	※8 1,000	—
特別損失合計	21,952	58,816
税引前当期純損失(△)	△3,460	△20,794
法人税、住民税及び事業税	—	200
法人税等調整額	6,155	△36,948
法人税等合計	6,155	△36,748
当期純利益又は当期純損失(△)	△9,616	15,954

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		424,678	57.3	525,591	62.3
II 労務費	※1	62,019	8.4	58,696	7.0
III 経費	※2	254,408	34.3	258,938	30.7
当期製造総費用		741,105	100.0	843,227	100.0
仕掛品及び半製品 期首たな卸高		97,472		65,733	
仕掛品及び半製品 期末たな卸高		△65,733		△67,568	
原価控除	※3	△32,506		△34,219	
当期製品製造原価		740,337		807,173	

(注) ※1 製造原価に算入した引当金繰入額は、次のとおりである。

	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	一百万円	5,166百万円
退職給付引当金繰入額	6,728	5,476

※2 経費のうち、主なものは次のとおりである。

	前事業年度	当事業年度
減価償却費	65,539百万円	61,339百万円
外注作業費	77,926	80,470

※3 原価控除とは、発生屑等の控除並びに固定資産等への振替額である。

4 当社の原価計算方法は、標準原価によるところの工程別、組別総合原価計算を実施しており、期末において原価差額を調整して実際原価に修正している。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	262,072	262,072
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	262,072	262,072
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	61,829	61,829
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	61,829	61,829
資本剰余金合計		
前期末残高	61,829	61,829
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	61,829	61,829
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	38,374	38,374
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	38,374	38,374
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	3,364	2,752
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	158
特別償却準備金の取崩	△612	△562
当期変動額合計	△612	△403
当期末残高	2,752	2,349
海外投資等損失準備金		
前期末残高	237	215
当期変動額		
海外投資等損失準備金の取崩	△21	—
当期変動額合計	△21	—
当期末残高	215	215
特別修繕準備金		
前期末残高	1,646	2,098
当期変動額		
特別修繕準備金の積立	452	452
当期変動額合計	452	452
当期末残高	2,098	2,551

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
圧縮記帳積立金		
前期末残高	2,469	2,518
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	48	90
圧縮記帳積立金の取崩	△0	△11
当期変動額合計	48	79
当期末残高	2,518	2,597
繰越利益剰余金		
前期末残高	407,345	363,079
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	△158
特別償却準備金の取崩	612	562
海外投資等損失準備金の取崩	21	—
特別修繕準備金の積立	△452	△452
圧縮記帳積立金の積立	△48	△90
圧縮記帳積立金の取崩	0	11
剰余金の配当	△34,782	△23,180
当期純利益又は当期純損失(△)	△9,616	15,954
当期変動額合計	△44,266	△7,354
当期末残高	363,079	355,724
利益剰余金合計		
前期末残高	453,438	409,039
当期変動額		
剰余金の配当	△34,782	△23,180
当期純利益又は当期純損失(△)	△9,616	15,954
当期変動額合計	△44,399	△7,226
当期末残高	409,039	401,813
自己株式		
前期末残高	△90,508	△91,086
当期変動額		
自己株式の取得	△578	△55
当期変動額合計	△578	△55
当期末残高	△91,086	△91,141
株主資本合計		
前期末残高	686,832	641,855
当期変動額		
剰余金の配当	△34,782	△23,180
当期純利益又は当期純損失(△)	△9,616	15,954
自己株式の取得	△578	△55
当期変動額合計	△44,777	△7,281
当期末残高	641,855	634,574

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△43,003	△1,043
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,960	△20,540
当期変動額合計	41,960	△20,540
当期末残高	△1,043	△21,583
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△649	△921
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△271	453
当期変動額合計	△271	453
当期末残高	△921	△468
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△43,652	△1,964
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,688	△20,087
当期変動額合計	41,688	△20,087
当期末残高	△1,964	△22,052
純資産合計		
前期末残高	643,180	639,890
当期変動額		
剰余金の配当	△34,782	△23,180
当期純利益又は当期純損失（△）	△9,616	15,954
自己株式の取得	△578	△55
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,688	△20,087
当期変動額合計	△3,289	△27,368
当期末残高	639,890	612,522

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している） 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 総平均法による原価法を採用している。 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）	通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左
3 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物は定額法（耐用年数は主として31年）、その他の資産は定率法（耐用年数は主として14年）を採用している。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用している。 (3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、平成20年4月1日前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左
5 繰延資産の処理方法	社債発行費については、支出時に全額費用として処理している。	同左
6 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
7 引当金の計上 基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資等に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用している。 本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はない。</p> <p>(4) 特別修繕引当金 周期的に大規模な修繕を要する高炉等につき将来の修繕に備えるため、最近の実績等を基礎として計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、最近の支給実績等を基礎として計上している。</p> <p>(4) 災害損失引当金 東日本大震災により被害を受けた設備の原状回復に要する費用等の発生に備えるため、当事業年度末における見込額を計上している。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 特別修繕引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
8 収益及び費用 の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の 確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原 価比例法） その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準について は、従来、長期・大型請負工事（工期1年 超、請負金額1億円以上）については工事進 行基準を、その他の工事については工事完成 基準を適用していたが、「工事契約に関する 会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12 月27日）及び「工事契約に関する会計基準の 適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平 成19年12月27日）を当事業年度より適用し、 当事業年度に着手した工事契約から、当事業 年度末までの進捗部分について成果の確実性 が認められる工事については工事進行基準 （工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、 その他の工事については工事完成基準を適用 している。</p> <p>これにより、当事業年度の財務諸表に与え る影響は軽微である。</p>	<p>—————</p>
9 ヘッジ会計の 方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利 スワップ取引の一部については特例処理を採用 している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金・社債に係る市場金利変動リスク及び キャッシュ・フロー変動リスク、及び外貨建取 引に係る為替相場変動リスクをヘッジするた め、金利スワップ取引、為替予約取引等を行っ ている。</p> <p>(3) ヘッジ方針 対象となる債権及び債務の残高の範囲内でデ リバティブ取引を利用することとしており、短 期的な売買益の稼得を目的とする、いわゆるト レーディング目的や、レバレッジの高い投機目 的でのデリバティブ取引は行わない方針であ る。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間 において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッ ジ手段の相場変動の累計とを比較すること等 によって、ヘッジの有効性を確認している。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利 スワップ取引の一部については特例処理を、通 貨スワップ取引については振当処理を採用して いる。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金・社債に係る市場金利変動リスク及び キャッシュ・フロー変動リスク、及び外貨建取 引に係る為替相場変動リスクをヘッジするた め、金利スワップ取引、通貨スワップ取引、為 替予約取引、通貨オプション取引等を行ってい る。</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10 消費税等の会計 処理	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方 式を採用している。</p>	<p>同左</p>

【会計方針の変更】

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 資産除去債務 に関する会計基 準	—	当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。 これにより、当事業年度の財務諸表に与える影響はない。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																						
※1 関係会社に 関する項目	<table border="0"> <tr><td>関係会社売掛金</td><td>26,892百万円</td></tr> <tr><td>関係会社未収入金</td><td>90,548</td></tr> <tr><td>関係会社短期貸付金</td><td>321,881</td></tr> <tr><td>関係会社支払手形及び買掛金</td><td>79,024</td></tr> <tr><td>関係会社未払金</td><td>29,363</td></tr> </table>	関係会社売掛金	26,892百万円	関係会社未収入金	90,548	関係会社短期貸付金	321,881	関係会社支払手形及び買掛金	79,024	関係会社未払金	29,363	<table border="0"> <tr><td>関係会社未収入金</td><td>115,447百万円</td></tr> <tr><td>関係会社短期貸付金</td><td>278,609</td></tr> <tr><td>関係会社支払手形及び買掛金</td><td>95,706</td></tr> <tr><td>関係会社未払金</td><td>32,653</td></tr> </table>	関係会社未収入金	115,447百万円	関係会社短期貸付金	278,609	関係会社支払手形及び買掛金	95,706	関係会社未払金	32,653																				
関係会社売掛金	26,892百万円																																							
関係会社未収入金	90,548																																							
関係会社短期貸付金	321,881																																							
関係会社支払手形及び買掛金	79,024																																							
関係会社未払金	29,363																																							
関係会社未収入金	115,447百万円																																							
関係会社短期貸付金	278,609																																							
関係会社支払手形及び買掛金	95,706																																							
関係会社未払金	32,653																																							
2 偶発債務	<p>(1) 保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関借入金等について保証を行っている。</p> <table border="0"> <tr><td>住金フィナンシャルサービス(株)</td><td>3,334百万円</td></tr> <tr><td>住金鋳業(株)</td><td>1,530</td></tr> <tr><td>SMI クランクシャフト LLC</td><td>1,283</td></tr> <tr><td>上海広電住金微電子有限公司</td><td>953</td></tr> <tr><td>住金興産(株)</td><td>880</td></tr> <tr><td>惠州住金鍛造有限公司</td><td>854</td></tr> <tr><td>インターナショナル クランクシャフト</td><td>818</td></tr> <tr><td>リンテックス(株)</td><td>426</td></tr> <tr><td>(株)住友金属ファインテック</td><td>379</td></tr> <tr><td>その他17社</td><td>2,169</td></tr> <tr><td>計</td><td>12,630</td></tr> </table> <p>保証債務には保証類似行為によるものを含めている。</p> <p>(2) 債権流動化に伴う買戻義務限度額</p> <p>464百万円</p>	住金フィナンシャルサービス(株)	3,334百万円	住金鋳業(株)	1,530	SMI クランクシャフト LLC	1,283	上海広電住金微電子有限公司	953	住金興産(株)	880	惠州住金鍛造有限公司	854	インターナショナル クランクシャフト	818	リンテックス(株)	426	(株)住友金属ファインテック	379	その他17社	2,169	計	12,630	<p>(1) 保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関借入金等について保証を行っている。</p> <table border="0"> <tr><td>バローレック アンド スミトモ トゥーボス ド ブラジル</td><td>6,271百万円</td></tr> <tr><td>住金フィナンシャルサービス(株)</td><td>3,241</td></tr> <tr><td>住金鋳業(株)</td><td>1,490</td></tr> <tr><td>SMI クランクシャフト LLC</td><td>1,297</td></tr> <tr><td>インターナショナル クランクシャフト</td><td>1,130</td></tr> <tr><td>惠州住金鍛造有限公司</td><td>635</td></tr> <tr><td>その他19社</td><td>2,889</td></tr> <tr><td>計</td><td>16,956</td></tr> </table> <p>保証債務には保証類似行為によるものを含めている。</p> <p>(2) 債権流動化に伴う買戻義務限度額</p> <p>4,197百万円</p>	バローレック アンド スミトモ トゥーボス ド ブラジル	6,271百万円	住金フィナンシャルサービス(株)	3,241	住金鋳業(株)	1,490	SMI クランクシャフト LLC	1,297	インターナショナル クランクシャフト	1,130	惠州住金鍛造有限公司	635	その他19社	2,889	計	16,956
住金フィナンシャルサービス(株)	3,334百万円																																							
住金鋳業(株)	1,530																																							
SMI クランクシャフト LLC	1,283																																							
上海広電住金微電子有限公司	953																																							
住金興産(株)	880																																							
惠州住金鍛造有限公司	854																																							
インターナショナル クランクシャフト	818																																							
リンテックス(株)	426																																							
(株)住友金属ファインテック	379																																							
その他17社	2,169																																							
計	12,630																																							
バローレック アンド スミトモ トゥーボス ド ブラジル	6,271百万円																																							
住金フィナンシャルサービス(株)	3,241																																							
住金鋳業(株)	1,490																																							
SMI クランクシャフト LLC	1,297																																							
インターナショナル クランクシャフト	1,130																																							
惠州住金鍛造有限公司	635																																							
その他19社	2,889																																							
計	16,956																																							

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 関係会社に対する売上高	168,932百万円	195,697百万円
※2 研究開発費の総額	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 19,327百万円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 19,503百万円
※3 他勘定振替高の内訳	主に、製品自家消費高である。	主に、製品自家消費高である。
4 関係会社からの仕入高	391,209百万円	483,931百万円
※5 関係会社からの受取利息	—	2,542百万円
※6 関係会社からの受取配当金	12,799百万円	12,180百万円
※7 災害による損失	—	東日本大震災によるものであり、その内容は、原状回復費用47,302百万円、操業度損失7,683百万円及び資産の滅失損失3,830百万円である。当該損失のうち、47,569百万円は災害損失引当金への繰入額として計上している。
※8 事業再編損	エレクトロニクス事業の再編に伴う損失である。	—

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式	167,591,500	2,270,368	—	169,861,868
合計	167,591,500	2,270,368	—	169,861,868

(注) 普通株式の自己株式の増加2,270,368株は、会社法第197条第3項の規定に基づく所在不明株主の株式買取りによる増加1,959,415株及び単元未満株式の買取りによる増加310,953株である。

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式	169,861,868	260,677	—	170,122,545
合計	169,861,868	260,677	—	170,122,545

(注) 普通株式の自己株式の増加260,677株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

(リース取引関係)

<借主側>

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

(イ) リース資産の内容

有形固定資産

機械及び装置である。

(ロ) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(イ) リース資産の内容

有形固定資産

主として機械及び装置である。

(ロ) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

一年内	54百万円
一年超	169
合計	223

平成20年4月1日前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具、器具及び備品	1,606	883	723
その他	208	155	52
合計	1,815	1,039	776

(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

一年内	309百万円
一年超	466
合計	776

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっている。

(3) 当事業年度の支払リース料等

支払リース料(減価償却費相当額)

504百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

(イ) リース資産の内容

有形固定資産

機械及び装置である。

(ロ) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(イ) リース資産の内容

有形固定資産

主として機械及び装置である。

(ロ) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

一年内	165百万円
一年超	17
合計	182

平成20年4月1日前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具、器具及び備品	1,357	909	448
その他	126	108	17
合計	1,484	1,017	466

(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

一年内	222百万円
一年超	243
合計	466

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっている。

(3) 当事業年度の支払リース料等

支払リース料（減価償却費相当額）

307百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(有価証券関係)
 前事業年度(平成22年3月31日)
 子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	6,530	10,349	3,819
関連会社株式	76,181	240,099	163,917
合計	82,711	250,449	167,737

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	134,230
関連会社株式	33,193

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

当事業年度(平成23年3月31日)
 子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	6,530	12,983	6,453
関連会社株式	76,181	224,041	147,859
合計	82,711	237,024	154,313

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	133,965
関連会社株式	34,855

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	<p>繰延税金資産</p> <p>固定資産、棚卸資産等資産の評価額に係る一時差異 42,655百万円</p> <p>退職給付引当金 9,901</p> <p>未払賞与 2,735</p> <p>その他 20,470</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 75,762</p> <p>評価性引当額 Δ45,674</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 30,088</p> <p>繰延税金負債</p> <p>退職給付信託設定に係る一時差異 Δ7,199</p> <p>租税特別措置法上の準備金等 Δ5,184</p> <p>その他 Δ2,260</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 Δ14,643</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 15,444</p>	<p>繰延税金資産</p> <p>固定資産、棚卸資産等資産の評価額に係る一時差異 36,583百万円</p> <p>繰越欠損金 20,790</p> <p>災害損失引当金 19,313</p> <p>その他有価証券 16,643</p> <p>評価差額金</p> <p>その他 27,261</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 120,592</p> <p>評価性引当額 Δ39,762</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 80,829</p> <p>繰延税金負債</p> <p>退職給付信託設定に係る一時差異 Δ7,199</p> <p>租税特別措置法上の準備金等 Δ5,272</p> <p>その他 Δ2,261</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 Δ14,732</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 66,096</p>
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳	税引前当期純損失であるため記載していない。	同左

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	138円02銭	1株当たり純資産額	132円13銭
1株当たり当期純損失金額	2円07銭	1株当たり当期純利益金額	3円44銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
 2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。なお、金額の△は損失を示す。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(百万円)	△9,616	15,954
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(百万円)	△9,616	15,954
普通株式の期中平均株式数(株)	4,636,394,262	4,635,983,830

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	639,890	612,522
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	639,890	612,522
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,636,112,370	4,635,851,693

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	新日本製鐵株	287,613,000	76,505
		(株)神戸製鋼所	107,345,000	23,186
		住友商事株	19,291,210	22,937
		日伯鉄鉱石株	2,037,255,360	19,110
		バローレック	1,973,134	18,363
		住友金属鉱山株	8,715,360	12,471
		エア・ウォーター株	10,000,000	10,130
		本田技研工業株	2,000,000	6,250
		住友軽金属工業株	54,179,453	5,255
		パナソニック株	4,317,000	4,567
		スズキ株	2,290,000	4,257
		トヨタ自動車株	1,250,000	4,187
		フィンスペース	10	4,157
		三菱電機株	3,580,000	3,515
		三菱マテリアル株	10,632,000	2,998
		(株)商船三井	5,797,145	2,776
		その他 (187銘柄)	9,877,405,130	44,581
小計		12,433,643,802	265,252	
計		12,433,643,802	265,252	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	公社債 (1銘柄)	25	25
		小計	25	25
投資有価証券	その他有価証券	公社債 (1銘柄)	150	150
		小計	150	150
計		175	175	

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(優先出資証券) SMFG Preferred Capital JPY 2 Limited	100	10,000
		小計	100	10,000
計			100	10,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	298,956	3,870	1,227	301,598	207,948	5,731	93,650
構築物	204,767	5,110	422	209,455	157,629	5,396	51,825
機械及び装置	1,574,659	※1 36,748	7,489	1,603,918	1,384,382	52,405	219,536
車両運搬具	9,230	67	49	9,248	8,799	202	449
工具、器具及び備品	43,275	1,355	1,168	43,462	39,194	1,840	4,267
土地	215,104	※2 31,588	401	246,291	—	—	246,291
リース資産	946	121	—	1,068	253	185	814
建設仮勘定	38,509	※3 89,693	80,223	47,979	—	—	47,979
有形固定資産計	2,385,450	168,556	90,982	2,463,023	1,798,207	65,762	664,816
無形固定資産							
特許権	—	—	—	3	3	0	—
施設利用権	—	—	—	1,352	372	108	980
その他	—	—	—	860	206	4	654
無形固定資産計	—	—	—	2,216	582	113	1,634
長期前払費用	8,328	2,890	920	10,298	5,111	618	5,186

(注) ※1 「機械及び装置」の当期増加額は、主として鹿島製鉄所における設備投資28,526百万円である。

※2 「土地」の当期増加額は、主として本社における土地の購入21,933百万円である。

※3 「建設仮勘定」の当期増加額は、主として鹿島製鉄所における設備投資48,310百万円である。

4 無形固定資産の金額は資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	13,856	11	4	2,610	11,253
投資損失引当金	783	—	—	—	783
賞与引当金	—	5,971	—	—	5,971
災害損失引当金	—	47,569	—	—	47,569
特別修繕引当金	170	—	—	—	170

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、主として回収不能見込額の一部回収によるものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成23年3月31日現在における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

①資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	17
預金	
当座預金・普通預金	67,381
計	67,398

(ロ) 受取手形

相手先	金額 (百万円)
NOBLE RESOURCES LTD	1,875
住友軽金属工業㈱	18
㈱淀川製鋼所	5
計	1,899

期日別内訳

期日	平成23年4月	5月	6月	7月以降	計
金額 (百万円)	1,875	5	—	18	1,899

(ハ) 売掛金

相手先	金額 (百万円)
住友商事㈱	21,969
住金物産㈱	5,393
㈱住友金属小倉	3,233
住友鋼管㈱	2,273
東京電力㈱	1,680
その他	12,158
計	46,707

滞留状況

前期末残高 (A) (百万円)	当期発生高 (B) (百万円)	当期回収高 (C) (百万円)	期末残高 (D) (百万円)	滞留率 (%)	$\frac{D}{A+B}$
83,041	952,924	989,258	46,707	4.5	

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれている。

(二) 棚卸資産

			金額 (百万円)
商品及び製品	製品	鋼管	19,198
		鋼板他	13,840
	小計		33,039
	半製品	鋼塊・鋼片	20,545
		銑鉄他	39,927
	小計		60,472
合計			93,512
仕掛品	仕掛品	鉄道車両品	2,401
		産業機械品他 ※	4,693
合計			7,095
原材料及び貯蔵品	原材料	鉄鉱石	11,874
		原料炭	12,362
		鉄スクラップ他	16,621
	小計		40,858
	貯蔵品	鋳型・ロール	20,411
		工作材料他	73,080
小計		93,492	
合計			134,351

(注) ※ 産業機械品他に含まれる販売用土地の内訳

地域	面積 (千㎡)	金額 (百万円)
東北地区	907	1,305
関東地区	19	1,209
計	927	2,515

(ホ) 未収入金 122,815百万円
内容は、購買代行代、半製品売却代、動力供給代等である。

(ヘ) 短期貸付金 278,623百万円
内容は、住金フィナンシャルサービス㈱等に対する短期貸付金である。

(ト) 関係会社株式

銘柄	金額 (百万円)
㈱住友金属小倉	62,246
㈱SUMCO	56,610
㈱住友金属直江津	12,398
その他	120,277
計	251,533

②負債

(イ) 支払手形

相手先	金額 (百万円)
妙中鉱業(株)	2,765
(株)ヤマサキ	946
日新電機工作(株)	636
(株)湊組	562
(株)京三製作所	178
その他	1,787
計	6,876

期日別内訳

期日	平成23年4月	5月	6月	7月以降	計
金額 (百万円)	2,291	1,957	1,427	1,200	6,876

(ロ) 買掛金

相手先	金額 (百万円)
(株)住金鋼鉄和歌山	48,671
住友商事(株)	36,903
住金フィナンシャルサービス(株)	22,776
スパー・ファンディング・コーポレーション東京支店	6,000
エア・ウォーター(株)	5,647
その他	50,771
計	170,769

(ハ) 短期借入金

借入先	金額 (百万円)
(株)三井住友銀行	32,795
住友信託銀行(株)	26,585
農林中央金庫	13,050
(株)南都銀行	10,950
三菱UFJ信託銀行(株)	10,173
その他	141,987
計	235,540

(ニ) 未払金 113,611百万円

内容は、購買代行代、設備未払代等である。

(ホ) 社債 180,664百万円
連結附属明細表の社債明細表に記載している。

(ヘ) 長期借入金

借入先	金額 (百万円)
住友信託銀行(株)	73,850
(株)三井住友銀行	71,800
(株)日本政策投資銀行	48,072
住友生命保険(相)	29,300
(株)みずほコーポレート銀行	27,792
その他	319,846
計	570,660

(3) 【その他】
該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社証券代行部 (特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 － 当社にて別途定める金額及びこれに係る消費税相当額
公告掲載方法	電子公告とし、当社ホームページに掲載する。 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して公告する。 (公告掲載アドレス http://www.sumitomometals.co.jp/)
株主に対する特典	1万株以上 製鉄所等の工場見学会開催 5千株以上 鹿島アントラーズJ1リーグ戦観戦招待 但し、上記特典については申込みが多数の場合は抽選

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|--|------------------|---------------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | (事業年度
(第87期) | 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日) | 平成22年6月18日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告 | | | 平成22年6月18日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | (第88期第1四半期 | 自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日) | 平成22年8月12日
関東財務局長に提出。 |
| | (第88期第2四半期 | 自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日) | 平成22年11月12日
関東財務局長に提出。 |
| | (第88期第3四半期 | 自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日) | 平成23年2月10日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 訂正発行登録 | | | 平成22年6月18日
平成22年8月12日
平成22年11月12日
平成23年2月8日
平成23年2月10日
平成23年4月28日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 発行登録書(新株
予約権証券)及び
その添付書類 | | | 平成22年4月6日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 発行登録追補書類
及びその添付書類 | | | 平成22年4月16日
平成22年7月16日
平成22年11月19日
平成23年5月25日
近畿財務局長に提出。 |
| (7) 臨時報告書 | | | 平成22年6月18日
関東財務局長に提出。 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づく臨時報告書である。 | | | 平成23年2月4日
関東財務局長に提出。 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号に基づく臨時報告書である。 | | | 平成23年4月28日
関東財務局長に提出。 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号に基づく臨時報告書である。 | | | |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月18日

住友金属工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉田 洋	印
--------------------	-------	------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	丸地 肖幸	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 次男	印
--------------------	-------	-------	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友金属工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友金属工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、住友金属工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、住友金属工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月17日

住友金属工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉田 洋	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	丸地 肖幸	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 次男	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	出雲 栄一	印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友金属工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友金属工業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、住友金属工業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、住友金属工業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月18日

住友金属工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸地 肖幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 次男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友金属工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友金属工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月17日

住友金属工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸地 肖幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 次男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 出雲 栄一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友金属工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友金属工業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。